
特集 2

2013 年版日本のジャーナリスト調査を読む

—日本のジャーナリズムの現在—

司 会

小川 浩一（日本大学）

基調報告

大井 眞二（日本大学）

討 論 者（登壇順）

鈴木 裕一（産経新聞）、千葉 光宏（朝日新聞）、坂東 賢治（毎日新聞）、

小栗 泉（日本テレビ）、中嶋 太一（日本放送協会）

小川浩一（司会） 日本大学新聞学研究所のシンポジウム 2013 年版「日本のジャーナリスト調査」を読む、「日本のジャーナリズムの現在」という副題のシンポジウムを始めます。私は司会進行を承りました新聞学研究所の所員で新聞学科教授の小川です。

進行の次第を申し上げます。配布資料に本調査の結果報告書⁽¹⁾があります。これは「2007 年調査」と調査の仕方、質問紙も含め少し違うのですが、5 年後の同種の「2013 年の調査」の報告です。この結果をジャーナリストの方々がどのように読み取るか、を中心的なテーマとして今日進めさせていただきます。後ほどそれを基にした報告が大井の方からございます。時間的な配分を先に申し上げます。このあとすぐ基調報告を大体 40 分前後して頂きます。この調査報告は事前に今日登壇頂くパネリストの方々にお渡ししてありますので、それについて各パネリストの方々にご意見、ご感想などをお願い致します。お 1 人大体 20 分前後でご報告をお願い致します。パネリストのご報告は、17 時 30 分位に終わり、休憩後 5 人のパネリストの方々に討論していただく予定です。残りの約 20 分前後で質問紙によるフロアからのご質問をもとに、議論をさらにすすめることにいたします。ご質問は司会の私が整理したうえで、パネリストの方々に伺うようにしたいと思っております。それでは基調報告をお願いします。

大井眞二（基調報告） 今回、日本全国の新聞、放送局及び通信社のジャーナリストを対象にした「2013 年版日本のジャーナリスト調査」を実施したプロジェクトのリーダーという立場で、この結果をもとにご報告いたします。まずお集まりの皆さんに感謝を申し上げます。特に望みうる限りの最高のパネリストの皆さんにお集まりいただいたと思っています。時間が限られておりますので可能な限り簡潔に、ところどころ端折りながらお手元の目次の流れに沿って適宜論点を拾っていきながらお話を進めていきます。冒頭に研究者の立場から、ジャーナリズム研究調査を概観しています。これは報告書 2 頁から 3 頁に書いておきました。パネリストの皆様には事前にお渡ししてありますが、ご参集の皆様には後程でご覧いただければ幸いです。さて、4 頁の 2 章「ジャーナリスト調査」から始めます。われわれは日本全国のジャーナリストを対象とした調査をしたのですが、まずその意義について当然質問があろうかと思えます。質問票をご覧いただければお分かりのように、このジャーナリストの調査ですべてがわかるわけではなくて、調査には限界があります。当然分かることと分からないことがあります。あるいは調査の結果でここまででは言えるけれどここから

先は言ってはならないこともあります。その意味でわれわれ研究者は禁欲的でなければなりません。

本調査は二つの目的を持ってスタートしました。われわれは5年前の2007年に「日本のジャーナリスト1000人調査」を行いました。それから5年が経過しました。この5年はメディア技術の発展・進歩とそれがもたらす大きな変化があり、今もそうした状況にあります。本調査でも明らかになっていますが、この5年の間で日本のジャーナリズムに一体何が起きたのかをこの調査で明らかにしたい。これが第一の目的です。

これまでのジャーナリズムの理論は欧米の理論、方法論に偏しており、モデルも欧米中心的であり、例えば広くアジア、東アジアのメディアやジャーナリズムの状況を考えるときに適用可能性に問題があった。その事情はあまり変化がなくわれわれは別の問題の立て方が求められています。そうした意味で国際比較の非常に大きな枠組みの中で、世界の中の「日本のジャーナリズムの文化」を明らかにするような調査がしたいとかねがね思っていました。そうした折2007年にジャーナリズムの国際比較調査「Worlds of Journalism Study=WJS」という非常に大きな興味深い国際比較調査のプロジェクトが進行しておりました。WJSは2007年にパイロット研究として、われわれの「日本のジャーナリスト1000人調査」と同じ時期にスタートしました。われわれの調査と同時期であり、残念ながら参加できませんでした。この5年前のWJSのパイロット研究は、その後調査の方法や質問票を修正し枠組みを再検討しながら、他方で参加する国や地域を募りつつ現在に至っております。われわれはWJSの趣旨に賛同し2012年に日本チームとしてこのプロジェクトに参加することにいたしました。WJSのパイロット研究を踏まえた本格的な国際比較調査は今のところ70か国の国と地域が参加を表明しており、2012年から2014年の2か年の間に調査が進行するプロジェクトです。この調査に関しては、日本はフロントランナーで、他の国や地域では調査の資金調達がボトルネックになりあまり進んでおらず、国際コミュニケーション学会（ICA）や国際マスコミ学会（IAMCR）の会合のうちに少しずつ問題の解決がはかられています。従って现阶段では国際比較できるデータがそろっていませんが、先の2007年のWJSパイロット研究などを参照しながら本日はご報告を致します。こうして二つの目的をもって本調査を実施することにいたしました。

WJSの調査と関わりは以上のような次第ですが、われわれの調査はこれとは別に進行した経緯を持っています。研究者の皆さんはアメリカの著名な研究者D. H. Weaverはご存知と思いますが、彼は1980年代から10年おきにアメリカのジャーナリストのプロフィールを描く調査研究の試みを続けてきました。この研究はわれわれの調査にも大きな意味を持つのですが、それとは別に彼はジャーナリストの国際比較研究を手掛けており、その成果は1996年『The Global Journalist』として出版されました。その後の世界のジャーナリズムに大きな変化をとらえるため、2011年Weaverは同じ大学の同僚Lars Willnatを加えて21世紀の『The Global Journalist』の出版計画をたてわれわれに参加を求めてきました。われわれは「日本のジャーナリスト1000人調査」をもって二人の計画に参加することにしました。そして本報告者は本学の同僚と昨年（2012年）刊行の『The Global Journalist in the 21st Century』（Routledge）の1節として「The Japanese Journalist in Transition: Change and Continuity」を寄稿いたしました。同書には先ほど紹介したWJSのパイロット研究が収録されており、现阶段では他の国や地域のWJS本調査の結果がでていませんので、データは多少古くなりますが、本報告ではこの研究結果を随時参照することにいたします。

さて最初に調査の概要についてですが、お手元の資料の7頁に記しております。調査の対象は日

本在住のジャーナリストとしております。各メディアに関してジャーナリストのサンプルのリストを得るのが非常に難しくなっております。これは個人情報保護法などもあり、かつて色々聴き取り調査に伺った新聞社でも名簿などは部内でも基本的にみることができない、名簿さえ作らないというのが現状です。こうした事情については報告書に詳しく書いておきましたのでお読みいただければ幸いです。次に調査方法についてはあらかじめニュースメディアの規模を関連する年鑑などを参照して、取材・報道のスタッフの規模に応じて質問票を割り当てて回答をお願いする託送方式を採用しました。調査会社はこの種の調査に豊富な実績・ノウハウをもつ(株)マーケティング・サービスに委託しました。質問票の発送が2200票、回収が747票、回収率は33.9%であります。回収率の低さは気になりますが、これが日本のジャーナリズムの現実ではなかろうかと思っています。これまでこの種の調査が日本ではほとんど行われておらず、委託調査機関とは細部に至るまで時間をかけて協議をし試行錯誤を重ね結果的に33.9%まで漕ぎ着けましたのは、単なる委託ではなく一緒に知恵を絞ったマーケティング・サービスさんの協力のおかげと感謝致しております。

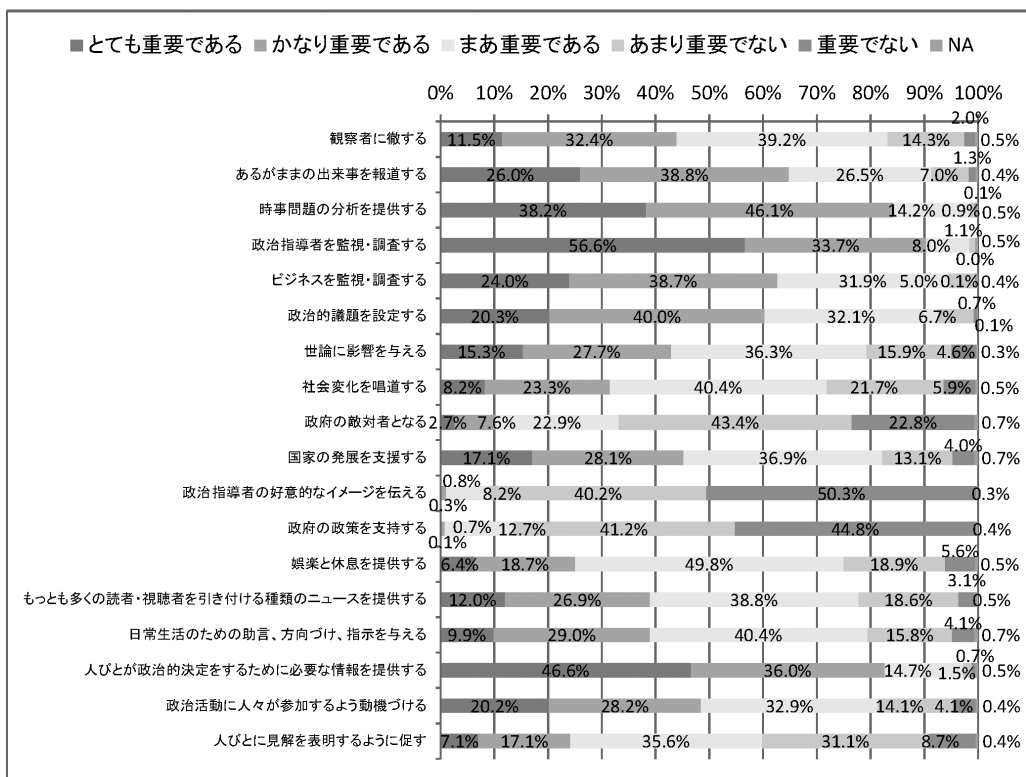
調査にあたってジャーナリストとは何か、あるいはジャーナリズムとは何かに関して、まったく定義をしておりません。これは世界的にみても多種多様な定義があり定まっていなかったりもありません。新聞社やテレビの現場でニュースの報道編集に従事している人たちをジャーナリストとし、仕事の内容は問わないことにしました。むしろジャーナリズムをどのように理解しているか、ジャーナリストとしていかなる信念を持っているか、などを回答から浮き彫りにする意図もありました。B. Zelizer というアメリカの研究者は現場のジャーナリズム定義を5つ、研究者の定義を5つ、計10を並べて詳細な議論をしており頭の整理に役に立ちます。⁽²⁾このような事情もありあえて定義しなかった次第です。

さて調査概要についてかなりバイアスをかけて話をすると、日本の典型的なあるいは平均的なジャーナリストというのはおよそ男性（8割が男性、2割が女性）で、このフェースの結果は日本のジャーナリズムの全体の縮図になっています。そして年のころは40歳そしてキャリアは16.9年、大学の新卒で入ってちょうどこの年数が経つと40歳くらいになります。そして圧倒的に大卒です。ジャーナリズムのプロフェッショナル化は世界的な話題で、その指標として使われるのはジャーナリズムの専門的な大学教育やプロフェッショナルな専門（職業）団体に加入の有無であります。いずれも低いのが日本の特徴です。次は副職の有無で副職を持たず圧倒的に現職が本職であります。日本では当たり前かもしれませんが、国際的にみると特に途上国や民主化の過程にある国や社会のジャーナリストは必ずしも自律／自立的な職業ではない。本職を補う副職を持つ例は決して少なくありません。次いで高い収入も日本の特徴でしょう。去年あたりですか、週刊誌の中吊り広告に某テレビ局の若いスタッフが1000万を超える年収だとありました。こんなところが日本のジャーナリストの典型的なプロフィールといえるでしょう。

次に具体的な調査結果、調査によって何が明らかになったのかについてお話します。報告書の8～9頁に日本のジャーナリストはどのような役割を担っているか、果たしているかについての結果があります。図表1には日本のジャーナリストにとって果たすべき重要な役割を尋ねた結果が示されています。一番上の「観察者に徹する」から一番下の「人びとに見解を表明するように促す」に至るまで、およそ重要と考えられる役割概念を列挙しております。日本のジャーナリストはどのような役割を重要視しているのかを明らかにしようとしたものであります。例えば真ん中に50%

の線がありますが、ここを基準にして「とても重要」と「かなり重要」を足して50%を超えるものを見ていくと、例えば上から3番目の「時事問題の分析の提供」やその次の「政治指導者を監視・調査する」という伝統的なジャーナリズム概念と称されるものが非常に高い数値を示しています。それから1番最後になりますが、下から3つ目の「人びとが政治的決定をするために必要な情報を提供する」が重要と見なされている。ですから「監視の機能」つまり「権力の監視の機能」「時事的な問題の分析・解説」「情報提供」、そういったものが非常に重要な役割概念として考えられている。他には「社会的使命の追求」や「社会的価値の促進」にジャーナリストはかかわるべきかをどうかを尋ねた項目があります。これらはジャーナリストは社会的価値の追求や促進あるいは社会的使命へのコミットメントをどのように考えているかを問うています。冒頭に申しあげました通り本調査はWJSの枠組みに従っていますので、日本のジャーナリズムのある種の慣行・規範に馴染まないような質問も項目として取り上げ、これらに関しては後でご紹介しますが、日本の場合軒並みに低い数字が出てきます。そうした慣行がないので低くなる。しかしこれは国際比較の調査ですから低い評価もデータのうちに、国際比較として後々重大な意味を持ってきます。

それから2番目のジャーナリズムの機能・役割を考えるとときに重要なポイントが権力とのスタンスの問題です。これも2つ考えています。一般に欧米の国々では例えば第四階級や第四権力、watch dogといった概念が権力との関係で非常に重要と考えられています。それに対して例えば途上国や民主化の過程にある社会では、ジャーナリズムはむしろ非常にオポチュニスティックな、あ



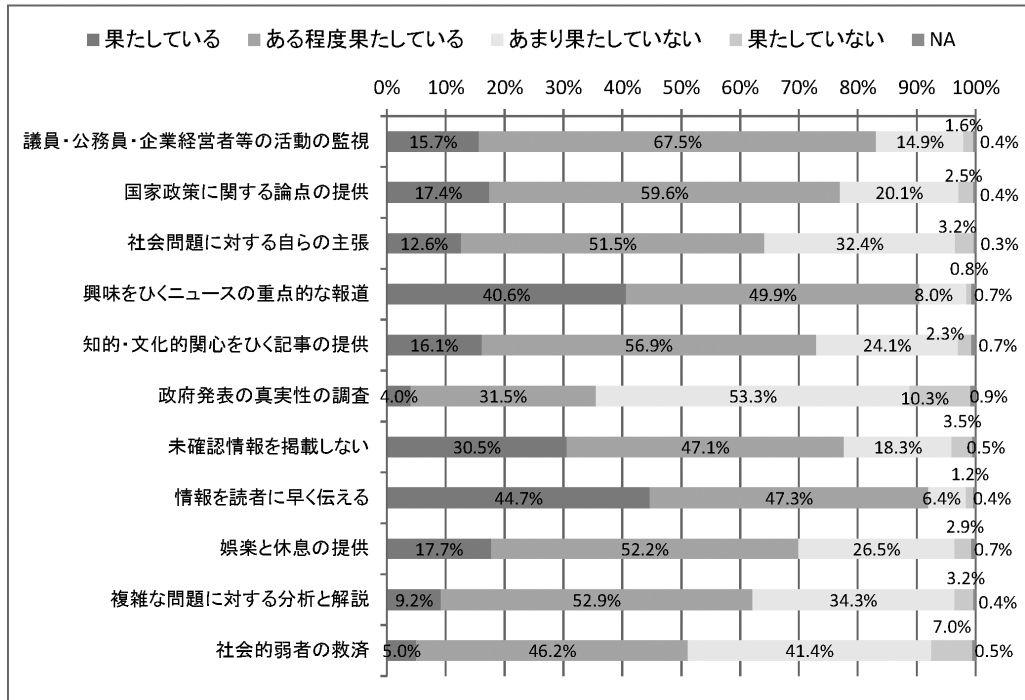
図表1 ジャーナリズムの役割 (問2)

るいは権力に対するロイヤリティーが非常にはっきりとでているような、権力に対して非常に協力的なスタンスをとる。こうして2番目は権力とのスタンスの問題であります。

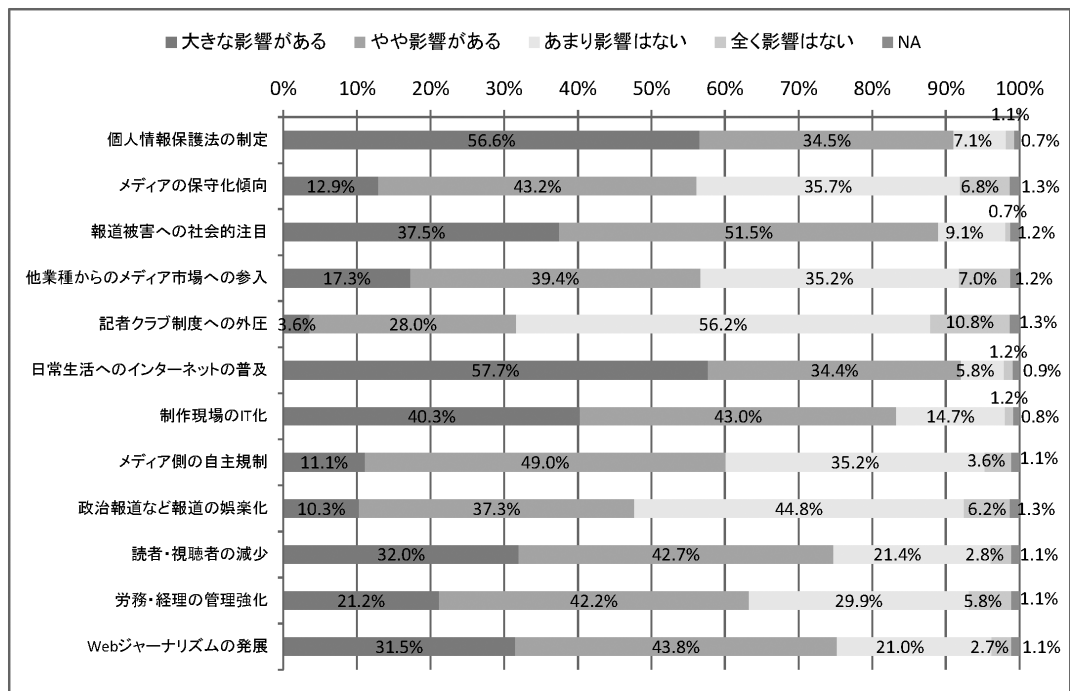
3番目は市場に対する志向性つまりオーディエンスをどう捉えるかという問題です。オーディエンスを消費者として考える、つまりメディア市場における単なる消費者と考えるか、オーディエンスは単なる消費者ではなくて民主的社会の市民として考えるかという問題です。後者では公共の利益や情報に通じた市民というオーディエンス志向があります。いずれをジャーナリストは志向するのか。4番目は認識論になります。例えばあるがままの事実が存在しそれをニュースとして報道するという考え方もあれば、むしろあらゆる事実はジャーナリストの主観的な構成でしかないという立場もあります。後でもお話をしますが5番目に倫理的なイデオロギーの問題があります。例えばジャーナリズムの倫理として絶対的あるいは普遍的な倫理が存在し、それを重要と考える立場があります。私どもは普遍的アプローチというのですが、それが厳として存在するあるいはそれを支持するジャーナリストがいる。その一方で状況次第だと、コンテキストによってジャーナリズムの倫理は変わってくるというような問題の立て方、状況的アプローチと呼びますが、そういう立場があります。この倫理的なイデオロギーを、日本のジャーナリストはどのように考えているか。少し先回りをすると欧米先進国の場合は普遍的アプローチつまり絶対的な原則があって、それに従うべきだというのが非常に支持が多い。それに対して途上国や民主化の過程にある社会では必ずしもそうではない。かなり状況依存のあるいはコンテキスト依存的な倫理の問題の立て方が支持されるケースが多くなっている。これについてもまた後でお話することができるだろうと思います。

こうしてジャーナリズムの役割概念はそれぞれの国や社会によって違う。次に果たしてそういった重要な役割概念が実際に果たされているかどうか、遂行度の問題を考えてみたい。結論から申し上げるときわめて皮肉なことなのですが、重要な役割だと認識されているけれども、現実にとそのことが十分に果たされていないといった項目がかなり目立ちます。例えば10頁の図表2をご覧ください。「政府発表の真実性の調査」例えば政府の監視・調査が非常に重要だと役割概念では考えられているのですが、現実には「果たしている」という数字がかなり低い。「ある程度果たしている」を合わせても50%にいかない数字が並びます。現代の社会は単なる出来事の報道だけでは世の中の動きが理解できなくなってきました。その意味でジャーナリズムが複雑な問題に対してきちっと分析をする、あるいは解説するといったことは非常に重要な機能だと思います。事実機能として重要だと評価をされているのですが、10頁の図表2を見ていただければお分かりの通り残念ながらあまり果たしていない。十分果たしているとあまり言えない状況であります。これについては後に時間があればまとめの方で、2007年日大調査、WJSのパイロット研究との比較などもできればと思っています。

この5年間非常に大きくメディアの環境が変化しましたが、この環境の変化について質問をしています。11頁の図表3は現在のジャーナリズムに対して影響を与える社会的要因を尋ねています。例えば非常に大きな影響があるとして突出しているのは個人情報保護法の問題であります。先ほどジャーナリストの適切なサンプルが得られなくなってきた、リストがほとんど入手できない、ということをお知らせしました。これを理由に今回の調査では大手の新聞社からお断りを頂きました。個人情報保護法が非常に大きな問題と認識されていますが、これに特定秘密保護法が加わると研究者の禁欲としてあまり言いたくないのですが、確実に大きな影響が出てくるでしょう。それか



図表 2 ジャーナリズムが果たすべき機能 (問 1)

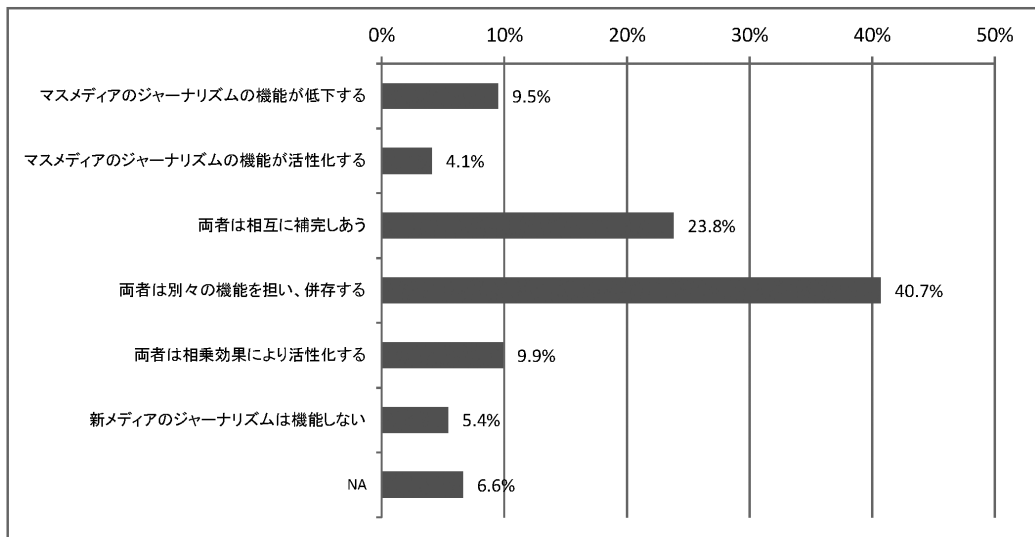


図表 3 現代のジャーナリズムに対して影響を与える社会的要因 (問 7)

らこの5年間日常生活でのインターネットの普及が非常に大きく影響をもつようになってきています。またwebジャーナリズムの進展も大きな影響があると評価されています。これが興味深い。webジャーナリズムは大きな影響があると認識されているのですが、あまり評価してない。影響の認識と評価はまた別の軸／次元と思われます。

さて次は皆さんご関心があるだろう既存のメディアとwebメディアの関係をどのように評価するかの問題であります。これは12頁の図表4にあります。われわれは新旧メディアの関係について三つのモデルを想定し、前回の「1000人調査」でも関係を問うています。第一は衰退モデルで既存のメディアのジャーナリズムは衰退してしまうことを想定します。第二は新旧メディアは、補完の関係、相互補完の関係になるという補完モデルです。第三は既存メディアとwebメディアはそれぞれ別々の機能を果たし、併存するという併存モデルであります。今回の調査と前回の調査を比較したとき衰退モデルにはあまり変化がない。それから相互の活性化もあまり変化がない。補完モデルと併存モデルにちょっと変化が見られた。2007年の「1000人調査」と比較しますと、補完モデルは18.8%から23.8%へと5パーセント増えています。それに対して併存モデルは丸々8%近く減少している。この補完と併存の関係が今後どうなってゆくのか、徐々にwebの割合が大きくなってきて併存ではなくて相互に補完するような関係性になっていくのでしょうか。昨今のソーシャルメディアなどの発展を見たときに興味深いところであります。

さて次はwebメディアの評価の問題であります。報告書にありますようにマスメディアが作っているニュースサイト、ネット専門のニュースサイト、グーグルやヤフーのようなサーチエンジンのサイトやブログなどの評価を聞いています。Facebook、Twitter、ニコニコ動画といった項目を初めて入れたので2007年のデータはありません。前回の調査と比較して面白いのがマスメディアが作り運営しているニュースサイトです。2007年調査では72.7%、内訳は「評価している」15.2%と「やや評価している」57.5%を合わせた数字ですが、評価をしている。この2007年の72.7%の評価が2013年には87.8%に大きく増加している。マスメディアのサイトがかなり充実し

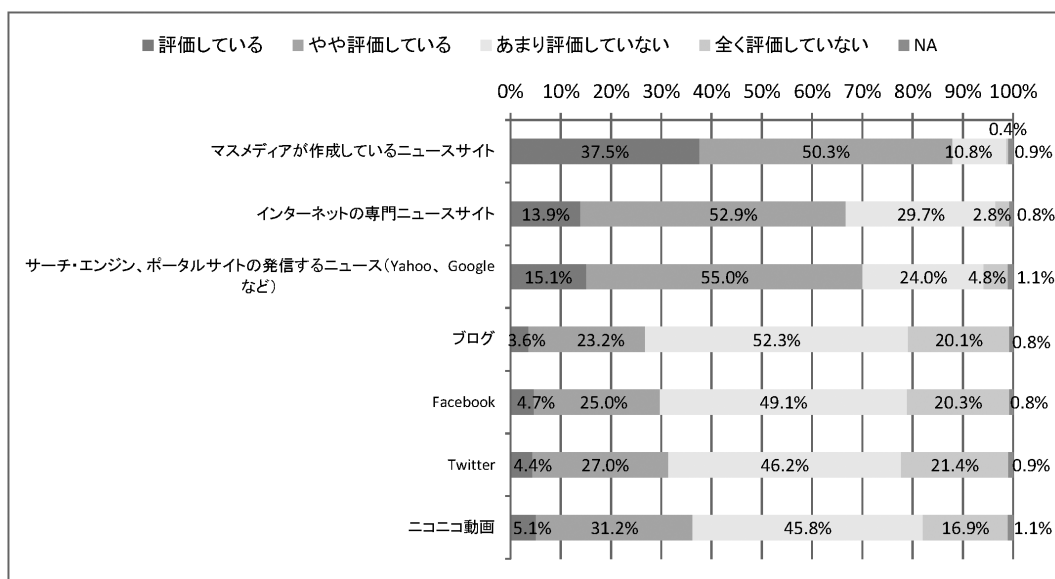


図表4 ジャーナリズムをめぐる既存メディアとWeb関連メディアとの関係 (問11)

てきて、それなりの評価をされるようになってきたと思われます。それから2番目をもっと興味深いのですが、5年間の間にインターネット専門のニュースサイトに大きな変化が起こったのでしょうか。例えば「2007年の日大調査」で「評価している」が2.1%「やや評価している」が24.8%、評価しているのはたかだか26.9%に過ぎなかった。これが一挙に76.8%に跳ね上がっています。5年でこのネット専門サイトにも変化があった。報告書にはなくプレゼンのパワポにアスタリスクで書いておきましたが、2007年には専門サイトとして「オーマイニュース」のような今や存在しないインターネット専門の新聞社があった。しかし今はない。この5年の間にこの専門サイトの果たす役割や評価が非常に高まってきたと解釈していいでしょう。実際大手の新聞社の記者を辞めてネットだけのニュースサイトをつくり実際に運営するという転職者が増えてきています。こうしたことが見てとれるだろうし、また後に面白い議論になっていくだろうと思います。

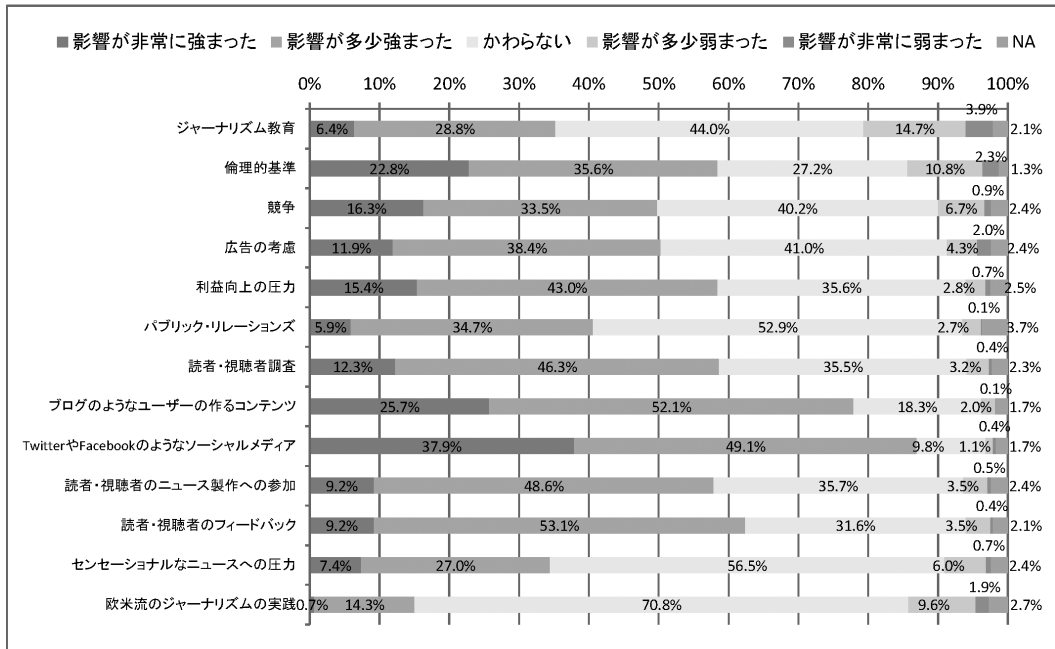
次に「ジャーナリズムの現状」についての評価、13頁の図表6に移ります。これはジャーナリズム活動に影響を与えてきた要因を尋ねた設問の結果であります。これも例えば50%を分岐点と考えますと、ブログのようなユーザーがつくるコンテンツやTwitter、Facebookのようなソーシャルメディア、それから興味深いのが読者参加あるいはオーディエンスのフィードバックといったことが、影響要因として軒並み高くなってきている。50パーセントを超えるようになってきている。これも時代の大きな変化を示している数字と思われる。

次は14頁の図表7になります。実際にジャーナリズムの仕事をするにあたって重要な要素は何かを問うています。冒頭に「編集上の決定をするジャーナリストの自由」の項目があります。増えた減ったという回答は少なく、「変わらない」という評価が半数以上56%になります。概ね「変わらない」評価項目が多いのですが、「多少減少した」「非常に減少した」の項目が目につきます。例えば「記事の調査に利用できる時間」は「非常に減少した」が14.9%、「多少減少した」が43.1%、6割近くのジャーナリストが時間の減少を訴えています。ジャーナリストの仕事はそもそ

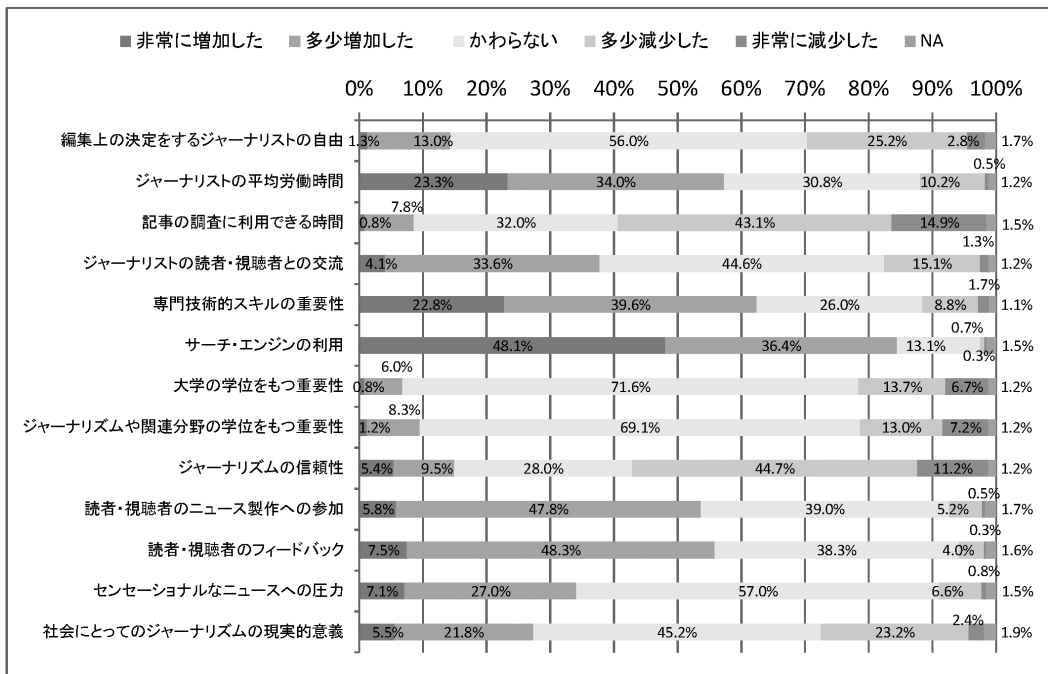


図表5 Web関連の新メディアのジャーナリズム機能に対する評価 (問12)

も時間との闘いという側面があります。ジャーナリストの仕事の状況が大変厳しくなっていることがよく見てとれます。時間がなくて困るよという悲鳴が聞こえるようであります。次に悩まし



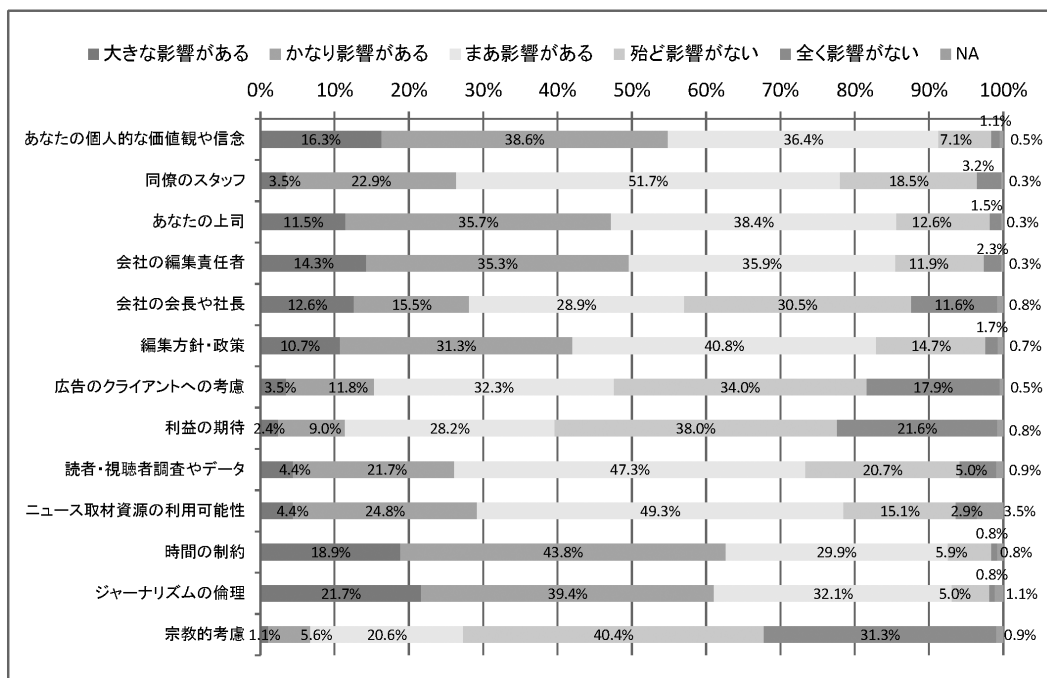
図表6 ジャーナリズム活動に対する影響について (問3)



図表7 ジャーナリズムの仕事に関する重要な要素に関する評価 (問4)

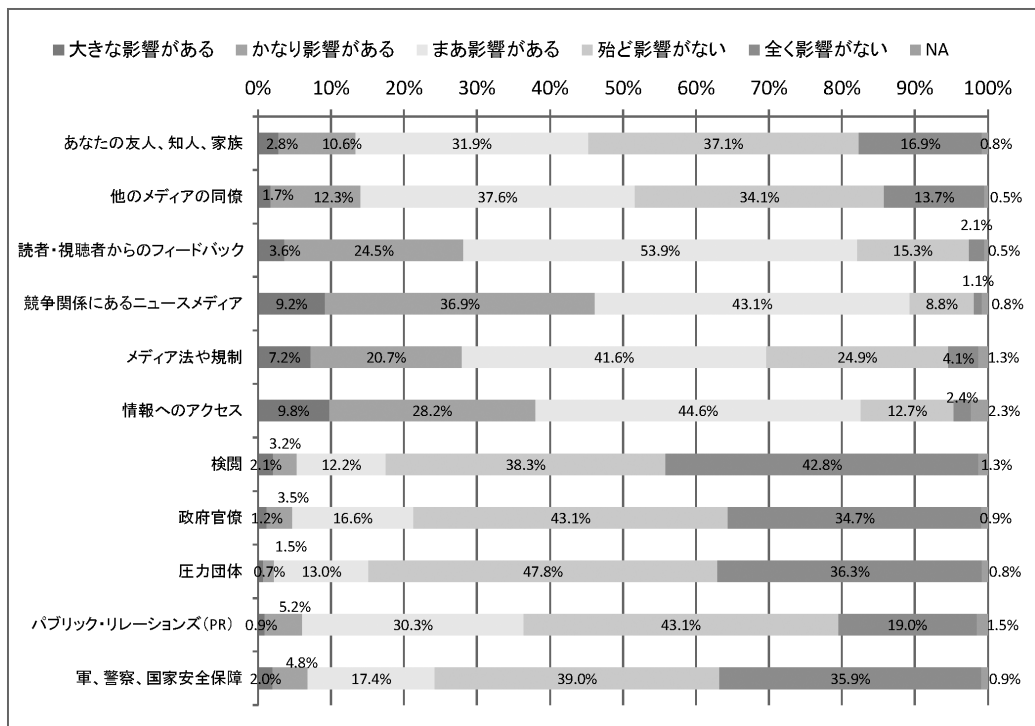
いのが「ジャーナリズムの信頼性」であります。「非常に減少した」が11.2%、「多少減少した」が44.7%、併せてここでも6割弱のジャーナリストが「信頼性の低下」に懸念をもっているといっいでいいでしょう。どのように信頼性を回復するか日本のジャーナリズムにとって大きな問題です。

次に15頁では取材・報道活動に影響を与える内的要因や外的要因を尋ねています。これはWJS共通の質問です。ジャーナリストに影響を与える要素はいろいろなレベルで捉えることができる。ジャーナリスト個人のレベルからメディア内の様々な活動にとってのルーティンの影響など組織的な活動の影響、それからメディア自身のレベルといった内的レベルの影響要因がある。ジャーナリズムの差異的な特徴なのですが、その活動の多くを情報源という、いってみればメディア外の組織に依存することがあります。その関係性が非常に重要になります。メディア外との関係は社会との関係にも及び外的要因のレベルとして括ることができる。ここでは内と外と分けて尋ねています。これまた後で整理をする必要がありますが、ここでもまた50%を分岐と考えて内的要因をみると「大きな影響がある」「かなり影響がある」を合わせてそれを超えるのは「個人的価値観や信念」「時間の制約」あるいは「ジャーナリズムの倫理」の問題であります。「時間」を別にすれば「個人の信念」や「倫理」が影響要因として大きいことが伺えます。他方外的要因をみると競争が厳しくなってきたのでしょうか、「競争関係にあるニュースメディア」や「情報のアクセス」が比較的大きな影響要因として挙げられている。きわめて低いのが「検閲」から「軍、警察、安全保障」で先ほど申し上げたように日本と異なるようなコンテキスト、発展途上国やある種民主化の過程にある社会では、これらが影響要因として重要かもしれません。いずれにせよまだWJSの外国のデータは入ってきていませんが、比較ジャーナリズムの観点からは興味深い論点です。



図表 8 取材・報道活動に影響を与える内的要因 (問 5)

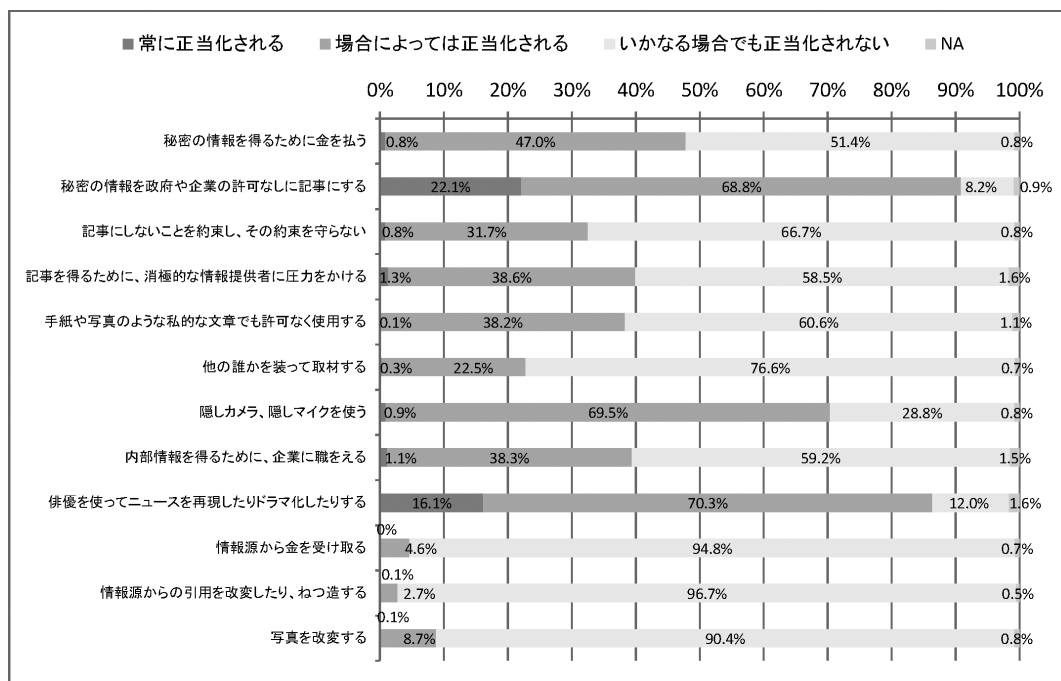
次の16頁の図表10をご覧ください。この倫理的ジレンマの質問項目は先に述べたアメリカの研究者 Weaver らが立てた問題で、世界のジャーナリズムに「普遍的な倫理原則」は果たしてあるのか、あるとすれば何かを問う設問です。もちろん倫理に対する普遍的なアプローチもあれば状況的なアプローチもあるのですが、これについては後でお話をします。さて図表を見ると「秘密の情報を得るために金を払う」から「写真を改変する」まで、異なる国や地域のジャーナリズムで判断が異なると考えられる項目が並んでいます。ここには非常に興味深い数字が並びます。これは後で時間があればご報告しますが諸外国の例と比べると実に日本の場合は抑制的といえましょうか、極めて倫理的といえましょうか、正当化されると答える例が極めて少ない。結論的に言うと世界的に見て普遍的なジャーナリズムの規範と呼びうるものがあるなら、それは「情報源の匿名性を守ること」これくらいだろうと私は思っています。後はかなりばらつきがある。後で数字をご披露いたしますが「記事にしないことを約束し、それを守らない」ことが正当化されると答えるのは、大抵の国や社会で軒並みに1ケタのジャーナリストしかいない。特に日本は低くコンマ以下になってしまう。決して皮肉ではなく極めて日本のジャーナリズムは倫理的、ジャーナリストは倫理的だといえるのではないかと。裏返すと少し大人しすぎるのではないだろうかと思ってしまうのですが、それはちょっと余計なお話になります。それから少しお話を申し上げたいのが「俳優を使ってニュースを再現したりドラマ化したりする」であります。この手法は民放だけでなく最近NHKさんも始めており、決して非難しているわけではないのですが少しびっくりしています。この項目は Weaver らが1992年の「米ジャーナリスト」調査で設けた項目で、われわれの2007年「1000人調査」では



図表9 取材・報道活動に影響を与える外的要因 (問6)

こうした事例が日本ではあまり見当たらないので、この項目を落としてしまいました。さて Weaver らの 1992 年のデータでは「正当化される」が 28% パーセントです。それから 10 年後の 2002 年の調査では 1% あがり 29% になっていました。こういった数字をどのように見るか。今のところアメリカとの比較しかできずちょっと年代もずれていますが、倫理的にみてどうなのか、なかなか面白いところです。他の項目はもう完全にジャーナリズムの文化の違いと言いましょか、例えばアンダーカバーのようなやり方は日本ではほとんど認められません。しかし国によっては当然認められる。国際比較をしてみると非常に面白い項目が並んでいます。

この件について、報告書にはなくスクリーンの図表 10-1 をご覧下さい。国際比較のデータを示しています。この「問 9 問題のある取材報道の方法」の図表は、日本だけが本調査の最新データ、オーストリアから米国までは WJS の 2007 年パイロット調査から抜き出したデータです。「記事にしないことを約束し、その約束を守らない」情報源の匿名性ですが、約束をまもらないことが正当化されるのは、日本の場合は 0.8% です。高くても香港の 10.3%、アラブ首長国の 12.5% で、他の国でも軒並み低くなってきている。この情報源の匿名性は 1994 年の日本新聞協会の「新聞記者アンケート調査」でも、正当化されると答える新聞記者は 2.1% に過ぎない。他方で先ほどもお話ししたアンダーカバーのような「他の誰かを装う」は日本は 0.3% ですが、これと比べると他の国例えば先進国では、オーストラリアは 11%、ドイツ 32%、アメリカ 14% と日本よりかなり高い数字になっている。この図表を見ると他の項目についても総じて日本は正当化率が非常に低いけれども、全体としては他の項目について国によって正当化率のばらつきが非常に大きい。こうして先ほど私が申し上げたように世界的に俯瞰してみると、ジャーナリズムのユニバーサルな規範は「情報源



図表 10 取材における秘密情報の入手や報道に関する意識 (問 9)

図表 10 - 1

問9 問題のある取材報道の方法	日本	オーストラリア	チリ	香港	インドネシア	ドイツ	スロベニア	ロシア	アラブ諸国	米国
記事にしないことを約束し、その約束を守らない	0.8 (31.7)	3	3	10.3	8.1	3	1	8.7	12.5	8
秘密の情報を得るために金を払う	0.8 (47)	25	30.4	23.1	67.3	27	17	48.7	15.6	17
他の誰かを装って取材する	0.3 (22.5)	11	45.2	26.3	70.2	32	11	37.8	66	14
記事を得るために、消極的な情報提供者に圧力をかける	1.3 (38.6)	40	44.4	57.9	17.6	12	20	32.8	18.1	52
手紙や写真のような私的な文章でも許可なく使用する	0.1 (38.2)	44	27	24	24.6	8	9	15.6	7.5	41
秘密の情報を政府や企業の許可なしに記事にする	22.1 (68.8)	81	73.6		31.7	59	46	42.6	13.1	78
内部情報を得るために、企業に職をえる	1.1 (38.8)	41			62.1	49	21	49.5	13.1	54

注：①日本のカッコ内は「場合によっては正当化される」率

②オーストラリアから米国までは、2007年 WJS パイロット調査から

<参考> 94年新聞協会調査、'07年日大調査では「正当化できる」「どちらともいえない」「正当化できない」を尋ねており、以下は「正当化できる」率

「匿名性」：2.1%（協会）→1.5%（07日大） 「謝礼」：15.0%→6.0%

「なりすまし」：5.5%→1.7% 「圧力」：19.8%→14.6%

「個人文書」：3.6%→2.2% 「政府・企業文書」：58.4%→55.8%

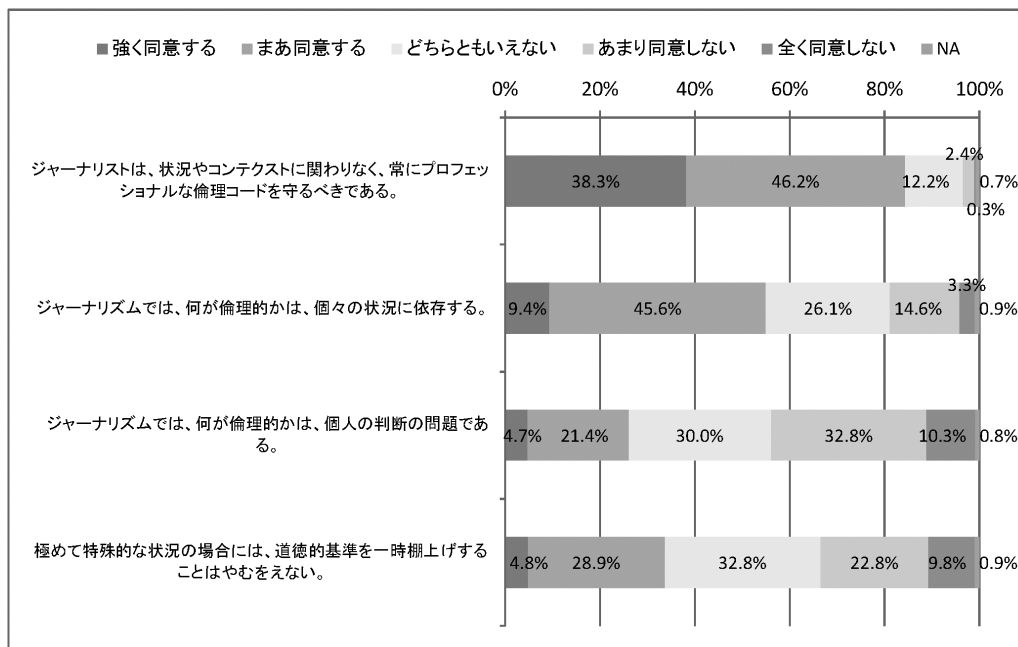
の匿名性」くらいという結論に至るわけです。

17頁の図表11は先ほどお話した倫理的原則に関する項目です。結論的に申し上げます。要するにジャーナリズムの倫理は原理原則が中心なのかあるいは状況次第なのか、ジャーナリズムの倫理的な原理の問題です。欧米先進国では普遍的なアプローチつまり原則が存在し、原則が第一だというのが一般的ですが、他方で発展途上国や民主化の過程にある社会では、非常に状況依存のあるあるいはコンテキスト依存の倫理のイデオロギーにならざるを得ないようです。数字にとどめておきますが先進国同様日本の場合もやはり普遍的原理の数値が例えば「強く同意する」が38.3%と非常に高くなっているのですが、それでも5割強が「まあ同意する」を含めると状況的なアプローチも支持している。本シンポジウムに先立つプレスセンターでの記者会見で、この問題について興味深い例としてロシアと中国を紹介しました。つまり両国とも普遍的な倫理原則の支持も高いが、状況論的アプローチも支持されている。背反的な原理の支持が高いのであります。どのように解釈していいか分からないというお話をしました。これはまた別の機会にお話しをします。

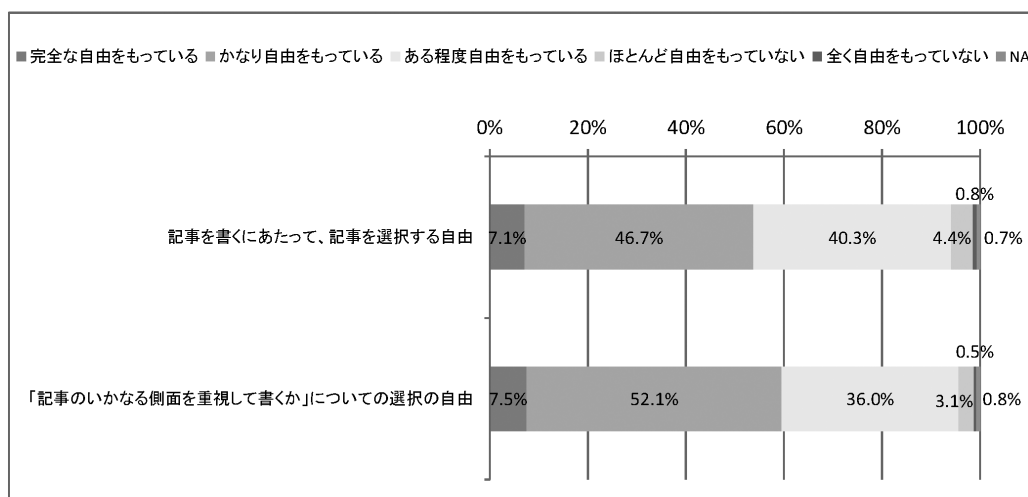
次の17頁の図表12は記事の選択や編集に関する自由度に関する質問で、ジャーナリストのプロフェッショナルリズム、日本のジャーナリストのプロフェッショナル化の進行度を測る指標として使っているものです。どのような記事を選ぶのかという選択の自由、その際にどのようなアングルを重視して記事を書くのかという選択の自由を尋ねています。他のプロフェッショナル化の指標には、「自主的に専門職業団体に加盟しているかどうか」や「専門雑誌を読んでいるかどうか」があります。記事選択の自由やアングル選択の自由については、いずれについても50%以上が「完全な自由」と「かなりの自由」をもっていると考えている。ついでに申し上げますと前回の「1000人調査」の例ですが、相関分析の結果、職位や年齢が上がるほどいずれの自由度も高まるという結果が得られました。キャリアを重ねあるいは年齢が上がってくるとかなり自由に自分の仕事ができる。実感を裏付ける結果といえるでしょう。

次の満足度の問題について3つ聞いています。1つは自分の会社の評価それから自分の活動の評

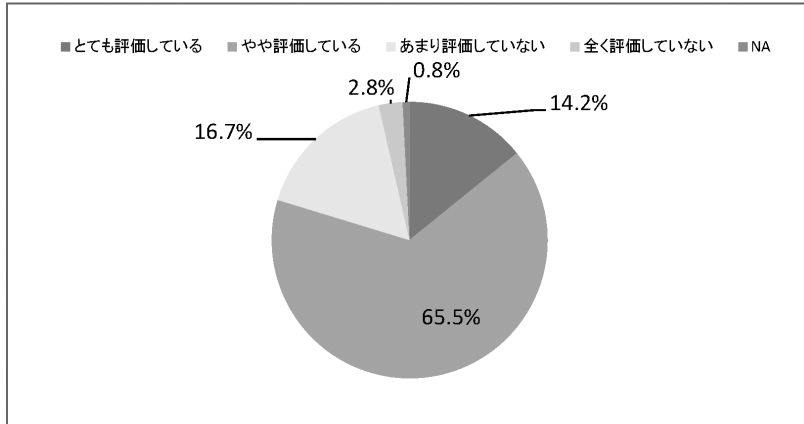
価、最後に収入の評価であります。18、19 頁の図表 13～15 をご覧ください。いずれも評価が高く「とても評価」「とても満足」は 5 割ラインに届いています。何故こんなに高いのかについてはいろいろ議論があるでしょう。前回 2007 年調査では自社評価と個人の活動の満足度について統計的分析を加え、有意な結論として自分の会社の評価が高い人は自分の活動の満足度も高い、という結果が得られました。それから収入に関しては「とても満足している」が 14.7% 「やや満足している」が 49.4%、満足しているジャーナリストが 6 割をこえます。



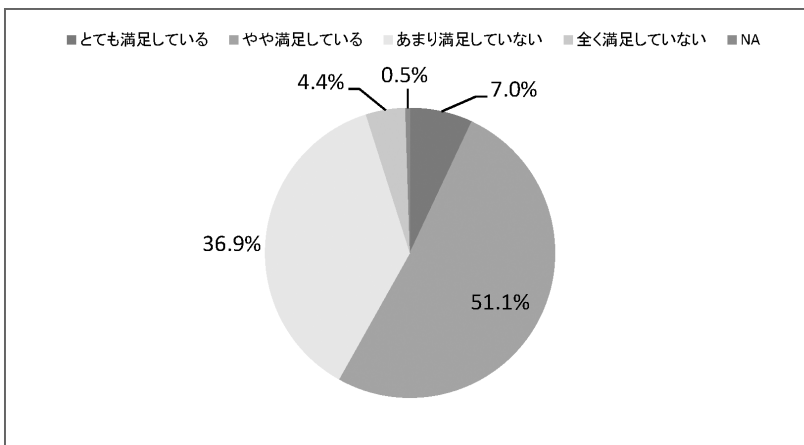
図表 11 ジャーナリズムにおける倫理的アプローチについて (問 10)



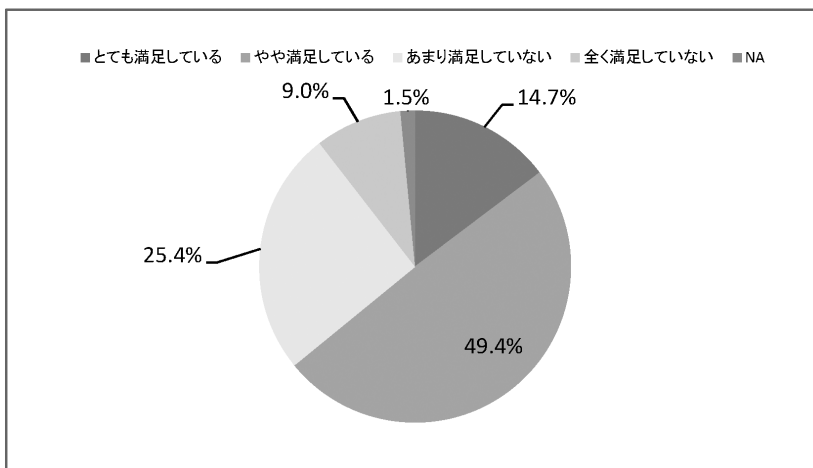
図表 12 記事の選択や編集に関する自由度 (問 13)



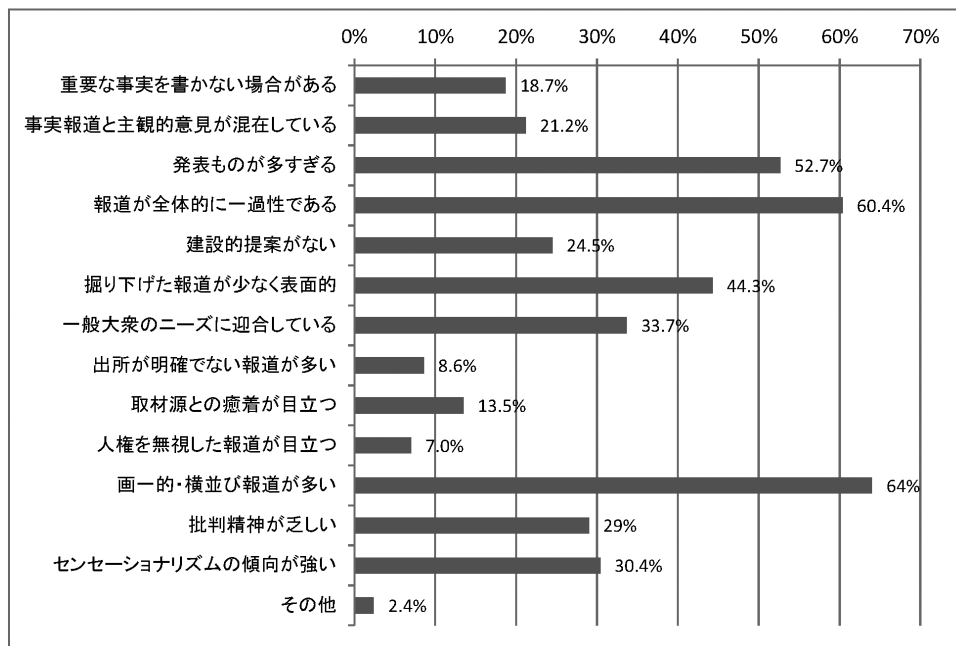
図表 13 自社のジャーナリズム活動の評価 (問 14)



図表 14 記者自身の活動の満足度 (問 15)



図表 15 記者職から得る収入の満足度 (問 16)

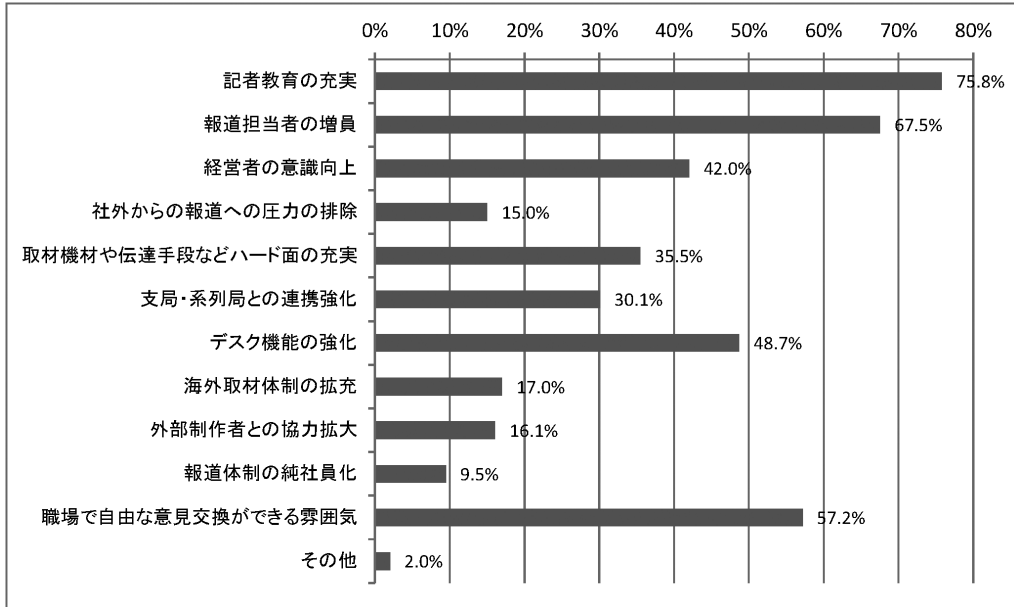


図表 16 現在のジャーナリズムの問題点 (問 8)

次に日本のジャーナリズムが抱える問題点が、20頁の図表16にあります。ここには日本のジャーナリズムについて指摘されてきた問題点がなっています。50%あたりを基準にして、高い順に見ていくと「画一的、横並びが多い」(64%)「報道が全体的に一過性である」(60.4%)「発表ものが多すぎる」(52.7%)、5割を若干下回りますが「掘り下げた報道が少なく表面的」(44.3%)と続く。詳しい数字を出しませんが前回2007年「1000人調査」と比較しても、こうした評価はほとんど変わりません。

これらの問題についてどうしたら良いのかを問うた結果が21頁の図表17です。これについても2007年の前回調査と同じような結果が得られました。すなわち「記者教育の充実」が75.8%「報道担当者の増員」が67.5%「職場で自由な意見交換ができる雰囲気」57.2%「デスク機能の強化」48.7%といった項目が「今後の報道の充実のために必要なこと」としてあがってきました。以前の調査として比較可能なのは1996年の「民放連報道担当者調査」(96年調査と略称)と2007年「1000人調査」(07年調査と略)です。「記者教育」については、96年調査で86.4%、07年調査で82.9%、「報道担当者増員」は、96年調査で66.5%、07年調査では43.7%でした。こうして「記者教育」はメディアを問わないのですが、「増員」についてはテレビが高く、テレビに厳しい現状があるのでしょう。「デスク機能の強化」は07年調査で入れた項目です。聞き取り調査などで感じられた問題なので試しに入れてみましたが、意外に高い数字52.2%が出ました。5割くらいのジャーナリストが自由に意見できる場が必要だと感じている、これをどのように評価したらいいのでしょうか。

最後に若干の考察と今後の課題を述べていきたいのですが、図表18をご覧ください。これは、報告の最初にお話しをしましたジャーナリズムの機能・役割概念を国際比較したものです。日本は



図表 17 今後の報道の充実のために必要なこと (問 17)

今回の本調査、オーストラリアから米国までは 2007 年 WJS パイロット研究から引いたものです。目立つ点をいくつか取り上げると「観察者に徹する」は、日本は意外に少なく 43.9%。ところが他の国ではオーストラリアもアメリカも高い。「政府の番犬機能」は日本の場合 90.3%と非常に高く、他の国も総じて高い。この辺をどう解釈するかは今後の課題でしょう。さて興味深いのは「政治的議題を設定する」です。日本は高いのですが他国は総じて低い。報告書にも書いておきましたが、事実としてジャーナリズムに議題設定の機能があると観察されることと、それを積極的にメディアが果たそうとするのはまた別の事実です。ジャーナリストはあくまでも観察者、傍観者にとどまって、参加をしない、コミットしない、というジャーナリズムの倫理からすれば、この日本の数字をどのように解釈するのか。「世論に影響を与える」「社会変化を唱道する」の数字も考え合わせると興味深いところです。他に途上国や民主化の過程にある国々が高く、欧米先進国が低い、という質問項目がありますが、日本の場合は非常に低くなっています。

ついでジャーナリズムの役割遂行度について図表 19 で示しています。先ほど報告書の 10 頁で触れましたが、ここでは 3 つの調査、94 年の新聞協会調査、それから 2007 年の日大調査、今回の調査を比較しています。興味深いのがそれほど高くないいわゆる「監視機能」と「政府発表の真実性の調査」であります。真実性調査は以前からあまり果たせていない。さらに「複雑な問題に対する分析と解説」はとても重要と評価されているのですが、以前からあまり出来ていないように読み取れます。それから 1 番最後になりますが「社会的弱者の救済」があります。これは 2007 年調査で入れた項目で、私は反対したのですが、若い研究者の皆さんが是非入れましょうということで入れてみたら結構高い。反対の理由はジャーナリズムの役割概念としてこれを尋ねる調査は他国になかったからです。ジャーナリズムの、ジャーナリストの仕事というのは報道することであって、具体的に手を差し伸べて人助けをすることではないというジャーナリズムの倫理観があるので、少な

図表 18 ジャーナリズムの重要な役割概念

(%)

	日本	オーストリア	ブラジル	中国	エジプト	ドイツ	インドネシア	ロシア	スペイン	米国
観察者に徹する	43.9	96	85.9	79.2	96	89	62.9	70.1	82	82.8
政治指導者を監視・調査する（政府の番犬として行動する）	90.3	81	89	83.2	96	88	80.8	56.7	58	86
ビジネスを監視・調査する（ビジネスエリートに番犬として行動する）	62.7	59.6	51	57.4	76	72	60.2	32.3	44	71.7
政治的課題を設定する	60.3	19	24.2	45.1	43.4	21	41.4	35.1	18	11
世論に影響を与える	43	12	24	73.7	91	17.2	48.5	61.6	29.6	17.7
社会変化を唱道する	31.5	34	52.5	60.7	89.8	23.2	60.6	28.9	43.9	25
国家の発展を支援する（繁栄と発展をもたらす政府の政策を支援する）	45.2	3	43.4	60	54.3	18.2	22.2	26.5	29.3	22.7
政治・ビジネス指導者の好意的イメージを伝える	1.1	6	1	23.4	10.9	5.1	13.1	30.6	6	6.1
最も多くの読者・視聴者を引き付ける種類の情報を提供する	38.9	88	67	50	17.3	84	71.7	64.3	74	49
市民に政治的決定に必要な情報を提供する	82.6	94	99	76.1	95	98	78.8	70.7	71	90
政治的活動に人びとが参加するよう動機付ける	48.4	70	60	50.5	83	72	63.6	45.9	60.6	54.4

出典：Weaver, D. H. et al. (2012) *The Global Journalist in the 21st Century*, pp. 479-480 をもとに作成

くとも欧米先進国に限って言えばそうした調査項目はないのが反対理由でした。しかし、当事者になるジャーナリズム、ジャーナリストは3.11の問題を考えると少し気になる問題であります。

最後にまとめになります。本調査ではジャーナリズムの重要な役割について自由回答で3つ挙げていただきました。あらかじめ予想される回答を準備する選択方式が簡便で効率的なのですが、WJSの全体協議の中でこの方式が採用されました。アフターコーディングの手間暇のかかる課題が残りますが、これはこれで良かったと思っています。また現在のジャーナリズムが抱えている問題について自由に書いていただくために最後に大きく自由回答欄を設けました。これはさすがに書くことを仕事にしている人たちばかりです。非常に回答率が高い。書くか書かないかを決めて、書くとなったら徹底的に書くという方が多かったです。そこで目立ったのは権力の監視、情報提供や問題の分析・解説といった伝統的な機能だけではなくて、3月11日が契機となったと思われる記述が非常に多かった。自由回答の分析は、これから先の後回しにせざるを得ない作業です。精読できていませんが、その限りでも、3月11日が突き付けた重い課題に対して、ジャーナリズムとして、あるいはジャーナリストとしてどのように応えていくべきか、どこまでがジャーナリズムの仕事なのか、という悩ましい問題を抱えることになった、という印象をもちました。これは先ほどの「弱者の救済」と重なり、手を差し伸べるのがジャーナリズムの仕事なのかどうか。そういうような問題が含まれているだろうと思います。私のお話は一応これで終わります。飛ばした部分も随分とありますので、あとの評論でお話をする事ができればと思っています。

小川 以上で基調報告を終わらせていただきます。これから、各報告者の方にご報告頂きますが、先ほど大井からも報告がありましたお手元の報告書は、正確に言えば全体の調査の1部、調査の単純集計に過ぎず、パネリストの方からもご指摘いただきましたが、クロスがあればいいのに、と。もちろんそのつもりですが、報告の段階にないということです。それからなお3.11以降に関してはこれも報告がありましたが、非常にたくさんの自由記述がありジャーナリズムの役割やあり方を見直すという重要な問題提起もありましたが、残念ながら今時間の都合で記載されておりませ

図表 19 ジャーナリズムの役割の遂行度

(%)

	1994年 a	2007年 b	2013年 c
議員・公務員・企業経営者の活動の監視	2.3 (23.6) * 1 1.2 (1.2) * 2	8.4 (69.0)	15.7 (67.5)
国家政策に関する論点の提供	5.1 (38.6)	13.6 (59.6)	17.4 (59.6)
社会問題に対する自らの主張	4.3 (29.3)	13.9 (51.5)	12.6 (51.5)
興味を引くニュースの重点的な報道	13.4 (54.8)	33.8 (57.0)	40.6 (49.9)
知的・文化的関心を引く記事の提供	5.1 (43.0)	12.3 (56.9)	16.1 (56.9)
政府発表の真実性の調査	2.5 (15.9)	2.5 (27.3)	4.0 (31.5)
未確認情報を掲載しない	22.7 (33.3)	31.9 (45.0)	30.5 (47.1)
情報を読者に早く伝える	11.8 (53.1)	33.5 (57.3)	44.7 (47.3)
娯楽と休息の提供	4.6 (29.5)	9.6 (58.7)	17.7 (52.2)
複雑な問題に対する分析と解説	15.0 (54.6)	6.2 (52.2)	9.2 (52.9)
社会的弱者の救済* 3		2.9 (41.4)	5.0 (46.2)

出典：aは「新聞協会調査」、bは「07年日大調査」、cは「13年日大調査」、以上から作成

注* 1 1994年日本新聞協会調査では、「議員・公務員」と「企業経営者」を分けて質問しており、このうちの前者。

* 2 上記の後者

* 3 2007年から質問に含めた

ん。ではこれからお一方ずつ、事前にお送りしたジャーナリスト調査の結果、ジャーナリズムの現状について、皆さんどういふ風にお読みになっていたのかということについて、お話を頂きたいと思ひます。最初に産経新聞の鈴木さんからお願ひいたします。

鈴木裕一（産経新聞） 私は9月まで編集局総務という職におりました。編集局総務の仕事には、大きく分けて3つの重要な仕事があります。1つは、編集局員の人事、次は編集局の予算、そして編集局員の労務管理です。この人事の中には、新入社員の採用面接も入っています。採用面接にあたって、新聞社志望の学生の方々に、入社し記者になって何をやりたいのか。どういふ記者になりたいのか。どういふことを取材したいのか。こういふことを聞きます。みなさん本当に真剣で、出来れば全員採用したいと、そういふ風に思わせるような若い記者志望の方々にたくさん接してきました。一方で私が編集局総務にいた2年間、大体30歳前後、30歳から35歳にかけての記者が、少なからず、うちの新聞社を去っていきました。何故辞めるのかとその理由について、話せる範囲で話して欲しいということでも聞きます。多かったのが、日々のルーティンの仕事に追われて、本来自分が新聞記者としてやりたかった取材が中々出来ない。要するに日々のルーティンで自分がどんどんどんどん疲弊していく、それがわかった。このままだと記者としての蓄積がなくなる。ただ単に、新聞記者と名刺にあるだけで、中身のある新聞記者になれないような気がする。非常にきついことを言っただけで、若い記者の方が何人もいました。これは、本当に編集局の幹部にとっては非常に衝撃的な思ひです。今回「日本のジャーナリスト調査」を拝見しましたら、そういふ本当に記者の現実というものが純粹に表れた結果ではないのかなと思ひました。特に最初入社する時に、こういふ記者でありたいと、いふ理想を持って入った記者が実際に仕事を始めると、理想とし

ているジャーナリストと、現実に今やっている自分たちの仕事に、非常な乖離が見られると。そういう結果が今回のジャーナリスト調査に出ていると思います。

レジュメに沿ってお話すると、問2にジャーナリズムが果たすべき役割という調査項目があります。一番答えが多かったのが「政治指導者を監視・調査すること」で、「とても重要」と答えた記者が56.6%に上っております。次いで、「複雑な物事を分析する機能」、これが「とても重要」と答えている方が38.2%います。では、実際はどうか、が多分問1だと思いますが、この中で「政府発表の真実性の調査」を「果たしている」と答えたのは僅か4.0%です。「ある程度果たしている」を入れても40%に満たない。「複雑な問題に対する分析と解説」、これも同様です。「果たしている」という風に答えているのが9.2%。「ある程度果たしている」を入れてようやく6割を超える。これについては、先ほど3.11がジャーナリストにどのような影響を与えたのかについて若干話がありましたが、一つは震災ですね。東日本大震災に伴う、東電福島第一原発事故、この原発事故があった時マスコミの多くが、当初はいわゆる政府の発表もしくは東電の発表をそのまま報道するという姿勢でした。それと同時に、今何が起きているのか、どういう状態にあるのかという、東電の原発の状態をきちんと分析・説明できる記者というのは非常に数が限られていた。多くのマスコミが、やはり専門家の方々から話を聞く。専門家の方を呼んで、話していただく。そういう姿勢だった。本来であれば、それと同時にそれぞれの専門性の高い記者が、今現実に起きている原発事故がどうなっているのかを取材、分析すべきなのですが、当初はそういったことが十分に果たせなかった。そういった思いが、この数字にも表れてきているのではないかと私は思いました。この理想と現実の乖離の背景には様々な要因があると思います。

私が注目したのが、問4の「ジャーナリズムの仕事に対する重要な要素への評価」です。この中で「サーチエンジンの利用」が「増加した」と答えている記者が8割強に上っております。いまネットで調べると大概のことは瞬時にわかります。昔はネットがなかったので、物事を調べる、何が起きているのか、どういうことなのかを調べるためには、まずそのことに詳しい人を探し出して、そして実際にその方であって直接取材をする。もしくはその現場に行って、直接話を聞くという、いわゆる取材行為がなければ調べられなかった。今はネットを引けば大概のことはわかります。必ず裏を取る、これも記者の基本ですが、忙しい時等はネットに書いてある、ネットで調べたことをそのまま記事にして出してしまう。そういうことをしてしまう危険性が非常に大きい。では何故、現場に行って自分できちんと話を聞く作業、取材行為がちょっと落ちてきたのか。その原因は、ネットが便利だということもありますが、新聞記者の仕事量が非常に増えていることにもあります。問4にあるように「平均労働時間」、これが「増加した」と答えている記者が約6割に上っています。以前、これは各新聞社、テレビ局にも「遊軍記者」というのがいた。文字通り遊ぶ軍と書くのですが、ある意味遊びの部分もあるが、実際は遊んでいるわけではない。特段自分が今持っている取材対象、例えば警視庁で事件を担当したりだとか、司法担当として東京地検や裁判を担当したりと、そういうことがなくて、いわゆる遊軍として自分の興味があるものなどに時間をかけて調べていく。現在はそういった遊軍記者が、本来の意味での遊軍の仕事を出る時間が少なくなっている。他の社はどうかわかりませんが、弊社の方ではそれが現実のように思います。先ほども話したように、そういった現状に非常に失望した記者の何人かがおそらくそういった理由から辞めていったのだろうと思います。この記者が減っているというのは、採用人数が減っているからです

が、一つは多分みなさんご存じの通り、新聞離れ、特に若い人たち中心に新聞離れが進んでいます。要するに購読率が下がって販売収入が落ちれば、当然新聞社の経営は非常に難しくなってきます。先日ある大学で「新聞の未来」というタイトルで講義をしたとき、150人くらいの学生さんがおりました。その学生さんに「自宅で、これは実家でも構わないが新聞とっている人手を挙げてください」と言ったら150人の内10人に満たない数だった。今の若い人たちは中々新聞読んでくれない。新聞は読んでいるが取ってくれない。お金を出して買ってくれない。そういう状態ですから、どうしても新聞社の経営というものが不安定になってくる。ではどうするかというと、当然コストを下げなければいけません。コストを下げるために採用人数を減らす。もしくは、言い方が悪いがリストラになってしまう。記者の人数が減れば、当然一人一人の記者が時間をかけて調べる報道、それはある意味で調査報道だと思いますが、そういった調査報道に割く時間がなくなってくる。そうすると今回の調査のように調査報道の重要性を多くの記者が認識しているわけですけれども、段々と本来の役割である調査報道が衰退していってしまう。そういうような危機感を私自身は持っております。

もう一つ、あらゆる業務が厳しくなり、時間が、人数が少ない中でルーティンの仕事をやらなくてはいけない。そこでどうなるかという、先ほど言った調査報道が段々と衰退してしまうのではないかと同時に、そうしたことが誤報を生んでしまう要因の一つになっているのではないかとこの気も致します。最近、ある通信社で事件の顔写真の取り違えがあり、同じ通信社で二件あった。一つは大分県で子供が殺され、その容疑者が母親でしたが半年後逮捕され、その母親と全然関係ない第三者の顔写真を容疑者として配信した。これを、うちの産経新聞社も含めて多く加盟社がそのまま使ってしまった事件がありました。何故間違いが起こったのかを一応通信社の方から説明を受けました。要因が二つあり、一つはその顔写真を入手したのが事件発生直後だった。事件発生直後から、もしかするとお母さんが容疑者かもしれないということが分かったので、彼女が仮に逮捕された時にはすぐ掲載、配信できるように、その容疑者が逮捕される半年前にその顔写真を入手していた。入手した時に、顔写真が本当に殺された子供の母親のものかどうかの確認が不十分だった。本来であれば、母親を直接知っている人に「この人で間違いありませんよ」と裏取りをしなければいけなかったのですが、実はそうではなかった。詳細は差し障りがあるので言いませんが、そうではなくて彼女の写真は持っていたけれども彼女自身は知らない、彼女と見られる人の写真は持っていたけれども彼女自身は知らない、と言う人のところからその写真を取ってきた。そしてその写真を容疑者だろうとみられる母親の写真として、まず記者のデータベースに入れておいた。その時に本来であれば、これが彼女で絶対間違いなことを当然上司であるデスクがしっかりと確認しなければいけない。どうやって裏を取ったのか、どういう形で裏をとったのかをその写真を取ってきた現場の記者にきちんと確認をしなければいけなかったのに、実はそうではなかった。何が問題かという、一つあるのは後ほど少しお話ししますが、上司とのコミュニケーション不足です。聞いたところによると、その上司と現場の記者は、電話で話もしていない、顔を突き合わせて話をしていない、この顔写真に関して、メールでのやり取りだけに終始している。ですから、顔写真入手しました。大丈夫か。大丈夫です。こんなやり取りです。本当にこれで大丈夫なのかどうかを突き詰めた会話は行っていなかった。裏取りが不十分だった上に、そういったコミュニケーションも取れなかった。それが一つの要因だろうと思います。それと、皆さんまだご記憶にあるかと思いますが、

IPS細胞のねつ造がありました。IPS細胞の技術を利用して臨床手術を行い成功している、というアメリカからの報告があり、日本の大学の先生がそう言っていると、それに飛びついて報道してしまった。これをある新聞社が一面トップで真っ先に報じました。うちの社も読売が報じた、更に通信社が同じような記事を送ってきたということで、なんとかしてこの記事を出稿しなければいけないという関係者に当たって、関係者からその通りだという話を聞いて、うちの新聞社も記事化した。結果的にこれが誤報になってしまった。僕が聞いている限りだと今壇上の朝日新聞社さん、毎日新聞社さん、それとNHKさんはやはり同様の話を彼から聞いていた。聞いた上で、この話は危ない、ちょっと信用できないのではということで記事にはしなかった。ここで差が出たわけです。今後ネットの利用が増加することと関係しますが、本来であればきちんと裏を取るためにそのIPS細胞を使って手術を行っていたという先生にきちんと直接あたって、その先生が言っていることが事実なのかどうか、真実なのかどうかということをもっと多くの関係者、もしくは多くの文献等に当たって取材を進めて書かなければいけない事案でしたが、そここのところができなかった。この反省点をすごく活かさなければいけないということで、弊社でもその後取材方法等をかなり検証しました。何が足りなかったについて、やはり新聞記者一人ひとりが、これは間違いない、これが真実だと見極める取材力が低下してきているのではないかとこのように思いました。この真実を見極める取材力の低下、理想と現実の乖離で触れましたが、今記者が置かれている現状がこういったところにも影響してきているのではないかと思います。さらにもう一つ、これもある通信社ですが、運動カメラマンがホームランを打った写真を、本来はホームランを打った時の写真ではなかったけれども、それをホームランを打った時の写真として、確か計7枚をそういった形で配信した。ここで欠けていたのがやはり、上司と同僚とのコミュニケーションでした。そのカメラマンが、ある意味その組織の中で若干孤立しているような感じだった。それで、その写真が撮れなかったと言えなかった。言ったら怒られる。怒られるのではないにしても、撮れなかったことはおそらく許されないのだろうと感じて、ホームランを打った時の写真でないものを、打った時の写真だとして配信してしまった。

こうしたことの結果がどうなっているか、やはりジャーナリズムの信頼性が低下してきているのは否めない事実だと思います。問4にあります、この中でジャーナリズムの信頼性について、「非常に増加した」と、もしくは「多少増加した」と答えているのは多分15%ほどでしょうか。「変わらない」という風に答えた人は28.0%。対して「多少減少した」「非常に減少した」と答えている方は5割を超えている。当然誤報をすれば信頼性が低下するわけですから、そういったことも、ジャーナリズムの信頼性に影響してきているのではと感じました。それから問8と問17の、現在のジャーナリズムの課題と問題点、これは非常に適確に出ていると思います。先ほど大井先生の報告にありましたが、画一的横並び的な報道が多い。報道が全体的に一過性だ。発表ものが多すぎる。掘り下げた報道が少なく表面的。こういったものについて、多くの記者が認識している。今こういった問題を抱えているという認識をしていながら、なかなかそれを解決していく方法の道筋が見いだせていない。現実問題として、そうしたいけれども出来ない。そんなような記者の気持ちが出てくるかと思っています。

一方で、ちょっとびっくりしたのですが、記者自身の活動の満足度、これは問15です。「とても満足している」と答えた記者が7%、「やや満足」と答えた記者が51.1%です。これだけ自分たち

が本来やるべきことがなかなか出来ない。そういったことでありながら、なんでこんなに満足しているのだろうと非常に疑問に思いました。そこで前回の2007年調査ではこの部分についてどう答えているのかと思い、データがあったので調べてみました。「とても満足」と答えている人が5%弱、「やや満足」という風に答えている人が44%です。そうすると前回調査よりも自分の記者自身の活動に満足しているという記者が増えていることになります。これだけ理想と現実が離れている状態で仕事をしつつ、満足している記者が増えているのはどうしてなのだろうと。現場にいてよくわからないのですけれども、ちょっと感想を言えば、もう諦めてしまっているのか。もうしょうがないと、色々やっているけれども、しょうがないと諦めてしまっているのか、もしくはあえて自分自身を納得させようとしているのか、そこのところはよくわかりません。ただここは、今まで答えてきた内容と若干矛盾がある、少し異質だと感じました。

それと最後は、記者自身もよく気づいているが、ではどうすべきなのかということです。本来のジャーナリズムの姿に戻す、もしくは今のジャーナリズムの質をより高めるためには、信頼されるジャーナリズムを確立するためには、何が必要なのかということです。これについて多くの記者が、記者教育の充実と答えています。75.8%です。まさにその通りだと思います。この点については、弊社だけではなく恐らく多くのマスコミ、新聞社、テレビ局それぞれが、社内に記者教育の充実を図るシステムを構築しております。この中にネットをどう活用すべきか、も含まれております。ネットは、信頼性がいろいろ言われますが、ネットと新聞は非常に親和性が高いと思っており、ネットを上手く取材活動に利用していく、上手く活用していけば良いのであって、使い方を間違えると大変なことになります。ネットを上手く活用していくことも記者教育に含んでいる会社も多いのではと思っています。それから67.5%が報道担当者の増員をあげていますが、編集局の管理部門総務にいた立場からは、この増員は今非常に厳しい情勢にあります。今いる限られた人材を有効活用していく、これは記者一人ひとりだけでなく、編集局の幹部の仕事であります。発表ものであったり、日々の細かい仕事であったり、そこに記者の力をさくのではなく、本来記者がやりたい仕事、やるべき仕事に、選択集中していく。もう捨てるべきものは捨てる、集中すべきところは集中する体制、システムを編集局全体、編集局の幹部が作っていかないと、5年後になるか、6年後になるか、同じような調査結果が出てしまうのではないかと考えております。今回の調査結果はまだ細かい分析が済んでいないということですが、おそらくその次の調査の結果では、記者が、記者自身が胸を張って満足していると答えられるように、私たち自身が、組織の改革や記者教育を含めて、果たしていかないと、ジャーナリズムは衰退していってしまう。それぐらいの危機感を持って、私は今回の調査結果を読ませていただきました。ありがとうございます。

千葉光宏（朝日新聞） 調査全体について感じたことは二つで、一つ目は先ほど大井先生の話にもありましたが、2200人に用紙、調査票を送って戻ってきたのが747票、有効回答数33.9%というデータが7頁に載っています。すごく少ない。新聞記者は他者を批判するのは仕事だし、得意だし、慣れている。もし、何かの調査に取材にあって、有効回答数33.9%という数字を示されたら、もう少しなんとかならなかったのですかとか、信頼できるデータですか、といった言い方をするのはないかと思いました。なぜもっと協力できなかったのか、自分たちのことではありますけど、そうすればもっといいデータがとれたのにと残念に思いました。お恥ずかしい次第です。

それと現時点での回答をみると、いずれも747をすべて合計して並べ、分類して、その結果、回答者が5割を超えたとか8割とかなっています。これはこれで大変興味深いのですが、これを新聞とテレビで分けたら、あるいは男女で分けたら、年代ごとに分けたら、果たしてどういう結果が出るのだろうかということです。とりわけこの国のメディアはジャーナリズムとして機能を果たしているか、自社の報道の問題点、評価はどうか、それらを分類したらどんな結果になっているのか、大変興味を持ちました。とりわけ朝日新聞は文句言いが多く、とかく斜に構える傾向があるので、きっとすごい結果になっているかもしれません。半ば怖いもの見たさで知りたいと思いました。調査にかかわったスタッフのみなさんはすでに知っているのでしょうか。

個別の論点についていくつか申し上げます。まず、全体としてはいま鈴木さんがお話しになったのと、同じような問題意識、感触をもっています。朝日でもこんなに取材現場が疲弊しているという話を繰り返してもしょうがないので、端折れるところは端折ります。

14頁の図表7はジャーナリズムの仕事に関する重要な要素に関する評価です。大井先生のお話にもありましたが、平均労働時間が「非常に増加した」「多少増加した」が多くて、記事の調査に利用できる時間は「多少減少した」「非常に減少した」が目立ちます。こうした現状について頂いた発表資料はこう書いてあります。記者が日々の業務に追われ、十分な取材活動を確保できる時間がないという実態がうかがえる、と。では報道を充実させるためには何が必要かを問うた問17が21頁にあります。今後の報道の充実のために必要なこととして「報道担当者の増員」が67%、「デスク機能の強化」が48%。いずれももっともな内容だと思います。デスクを増やし、記者を増やし、そうすればもっといい仕事ができるし、いい紙面ができるし、ジャーナリズムの使命を果たせるという内容です。

しかし、新聞について、いま社内ではこういう言い方をしています。古き良き時代は終わったのだ、と。あの楽しい時代はもう二度と来ない。現状を正しく認識して、工夫し、新しい姿に生まれ変わって、古い衣を脱ぎ捨てて、ジャーナリズムを担う新聞として生き残っていくということ。これから記者を増やす、要員を増強するというのは難しい話で、むしろ生き残るためには態勢を見直し、要員を減らし、合理化して、より効率的な組織にならなければならない。そのために新聞社はいま、さまざまなことをやっています。

ひとりこの国の新聞だけではなくて、世界中の新聞社が直面している問題です。ニューズウィークが身売りされたのは2010年でした。あの時はニューズウィークがわずか1ドルで身売りされたというのでかなり話題になりました。ニューズウィークは世界で400万部出ている週刊誌でした。その、アメリカにとって、アメリカのジャーナリズムにとって、国の宝のような週刊誌が、儲かる儲からないというビジネスの面だけで評価され、その結果、わずか1ドルで身売りされるのかと思って私自身驚きました。ニューズウィークを売ったのはワシントンポストです。そのワシントンポストが今年になって、今度はアマゾンのひとに買われました。企業買収ではなく個人的に買われた。これまたびっくりでした。日本の新聞は一昔前まで日本語の壁と戸別配達という制度に守られて、古き良き時代をずっと謳歌してきたわけです。しかし、ネットの時代になって部数が減り、広告が減った。リーマンショックの後は経営基盤が大きく揺らいでいます。いま大転換の時代を迎えて、記者像もどんどん変わっています。

いま現場の記者は取材してまず速報を出す。その速報は朝日新聞デジタルにも流れるし、ネット

ニュースにも流れます。速報をだして、新聞用の原稿を書いて、写真を撮って、場合によってはその動画も撮影して、事態が動けば続報を書き、おまけにツイッターで呟く。だいたいこれくらいのところをめざしています。編集部門全体で2000人強の記者がいますが、その全部が取材して速報を書き、原稿を書いて、動画撮影して、ツイッターで、ということはまだできていませんが、記者ツイッターつまり、個人の趣味ではなく仕事としてツイッターで呟いている記者が、今130~140人います。加えてグループアカウント、政治部や官邸だとか取材の拠点ごとに持っているグループアカウント、これを入れると会社で250くらいあり、ソーシャルメディアも日々多用してメディアとしての可能性を追求し、何とかして生き残っていく手立てはないかとさまざまなことを試みています。

ただし、誤解のないように言うと、私は新聞社が従来の姿で生き残らなければならないとは思っていません。要はジャーナリズムの問題で、この国や、この世界で、健全なジャーナリズムが機能すれば、それでいいわけです。今の新聞社が、こんなメディアはなくてもいいと認定されれば、やがて消えていくでしょう。そうでなくて、やはり社会にとってなくてはならない、不可欠なもの、言ってみれば公益上意義のある、一種の社会基盤なのだ、やはり新聞がないと民主主義が危うくなる、というような認識をもってもらうことができれば、きっと生き残ることができる。なんとかがんばって、もがいて、もがいて、埋もれた事実を取材して、いい紙面をつくって。

つまり、既存のメディアが消えてもジャーナリズムさえ残れば、時代に則した新しいメディアが出てきて、古い旧来型のメディアにとって代わることができるなら、それは当たり前の話で、社会にとってさほど問題はないと思います。ただし、これは多少言い古された言葉ですが、健全なジャーナリズムを実現するのはやはりなかなか難しい。いくら情報があふれても、それだけではジャーナリズムではない。ジャーナリズムとして機能するには時間もかかるし、人手もかかるし、費用もかかる。取材力、経験を積んだ記者、記者の意志、それから汗と努力とか、そういうような総体で初めてジャーナリズムが機能するのだと思います。実感としてそう思います。工場の中でスイッチを入れると自動的に次々と高性能の製品がでてくるのとはまるで違う世界です。

私どもの紙面で、あの池上彰さんに「新聞斜め読み」というコラムを月一回書いてもらっていて、きょうがちょうど掲載日でした。きょうのテーマは10月半ばの新聞週間に向けて朝日がつくった4ページ特集でした。新聞週刊の特集紙面で調査報道を担うために設置した特別報道部のデスクが、自分たちが何をやっているのか顔写真付きで書いています。「自分たちにはノルマも締め切りもありません。課せられているのは埋もれてしまう、埋もれている事実を掘り起こして世の中に示すこと。ただそれだけのために自分たちは存在している」と、かっこいい言葉で自ら書き、池上さんは肯定的に取り上げてくれています。特別報道部は記者がざっと30人、デスクが4人ほどです。ちゃんとひとりで取材ができて原稿も書ける、真っ当な取材力を身につけた記者を30人、手練れのデスクを4人揃えるには、別の部署の要員を減らして仕事のできる記者とデスクをもってこなくてはならない。国境も関係ないから世界中どこにいてもいいので、とことん掘って掘って、本当に社会に伝えるべきニュースを紙面に載せろ、という部署ですから、取材の費用もかかるでしょう。しかし、もはや古き良き時代は終わっていますから、要員でも費用でも、あっちを削り、こっちを削り、そうやって四苦八苦しなながら態勢を整え、紙面を作っているのが実情です。

次に、この調査結果だと、記者たちは現在のジャーナリズムには問題があると感じていて深く憂

慮しています。ジャーナリズムの機能の現状の評価を尋ねた設問でも、「複雑な問題に対する分析と解説」「政府発表の真実性の調査」といった大事な項目ですごく厳しい評価です。ところが、18頁の問14の「自社のジャーナリズムの活動の評価」では「とても評価」「やや評価」を合わせると8割も自社を評価しています。続く問19であなた自身はどうですかと聞かれると、これも満足している人が半分ほどいる。さきほど鈴木さんは諦めとかおっしやっていましたが、私にとってこの結果は全く謎です。そんな満足できる状況ではまったくないし、満足している人間など私の周りにはそんなにいない。どうしてこういう結果になったのか、つきとめたいと思います。

最後に、報道を充実させるため何が必要かと尋ねた質問に対して、記者教育の充実という答えが7割を超えました。これは、自分は仕事についてきちっと教えられたことがないという意識を、記者たちが持っていることの裏返しだと思います。私は3年前までジャーナリスト学校という部署で、記者教育を担当していました。若干説明すると、かつて新聞社内では、教育、研修で記者が育つのならそんな簡単なことはない、記者は現場でしか育たないという受け止め方が一般的でした。恐らくどの新聞社も似たようなものだと思います。世の中があまり変わらずに、記者をめぐる取材環境も大して変わらないときはそれでよかったわけです。いい先輩が可愛い後輩に厳しく優しく教えてくれば、その後輩が先輩の指導を受け止めて頑張れば、頑張って努力すれば、やがていい記者になった。厳しい先輩もいれば、優しい先輩もいる。立派な先輩もいれば、そうでない先輩もいる。誰かに怒られても、他の先輩が慰めてくれたりしてケアした。さまざまなタイプの先輩たちを見て、あるいは揉まれて、努力した若い記者は勝手に育った。そういった時代がありました。ところが、そうした古き良き時代は終わりました。社会が大きく様変わりし、取材環境が大きく変わる時代に、おれの若いころはこうだったと言われてもまったく参考にならない。加えて、新聞社は地方の総局の人減らしを進めています。ジャーナリスト学校という部署を作って、組織的、計画的、戦略的に記者教育を始めたのは、まさに地方の教育機能がどんどん損なわれていることをふまえた結果でした。若い記者に対して、どういう組織でどう教育していけばいいのか、ジャーナリスト学校ができてから8年経ちますが、いまだにいろいろ試行錯誤しています。

坂東賢治（毎日新聞） 現在ローテーションで何日かに一遍、夕刊と朝刊を担当し編集長的なことをしております。その仕事の中で、ニュースの価値判断を間違えたり、見出しどころを間違ってしまうのは、非常に怖い。ですから、翌朝他紙と比較して、似たような見出し抜いだと、ちょっとほっとする。このへんが、新聞は画一的だという批判になるわけですが、われわれの行動原理の一つになっている。先ほど鈴木さんがお話されたことは認識として私とも非常に一致すると思います。今日は思いっきり外しているかもしれませんが、少し違った視点で調査を見た、私なりの考えをお話します。

この調査で見られるジャーナリスト像は、われわれが期待するジャーナリスト、あるいはわれわれがやるべき使命役割をきちっと認識し、現在のメディアにおかれた問題点を非常に、真剣に考えている。それでいて、メディア、インターネットの時代に入って取材環境が非常に変化している、ということがこの調査でもよくわかります。一方で自分が属している既存メディアについてそれなり評価を与え、それなりの自信を持っているようにみえます。たとえばニュースサイトについて、既存メディアがつくるニュースサイトに対する評価が一番高かった。それから、既存メディアがな

くなっていくという方向でのメディアの将来像を考えている人が少ない。むしろ既存メディアと新しいメディア、インターネットなどのいろいろなメディア等が共存する、あるいは、お互いの補完作用で新しいものができてくるのではないかと非常に楽観的な将来像を持っている。先ほどのお二人の認識と私も一致することがあるので、ちょっと楽観的すぎるのではないかと、もう少し厳しく見ている人がいてもおかしくないのではないかと。その意味で、クロスで世代ごとの調査結果がもう少しわかってくれば、われわれと若い世代のどちらが、危機意識が高いのか、などが見えてくるでしょう、まずそういうことをひとつ感じました。もう一つ、最近言わなくなりましたが日本のメディアの伝統である社会の木鐸意識、新聞、メディアは、社会的な役割があり、その活動を通じて社会の変化をもたらしていく、というメディアの意識はまだ残っている、健在であると感じます。

この調査の中で、一番面白いと思ったのは各国比較のところでした。これからの日本のメディアを考える上重要なもので、こうした比較研究をしていただければと思います。日常的に仕事をしている時に、自分の行動を科学的に分析するなどありませんので、こうした調査を通じて、そうか俺たちはこんなことをやっているのだと、改めてわかるのだとわかります。司会の方からもご指摘ありましたが、観察者に徹する、要するに客観報道の意識は、日本では本当に低いけれど、この原因はなんだろうと、それから政治的議題の設定という新聞の役割、新聞にそういう役割はある程度あるけれども、それを自覚的にそういう役割を持っている、こんなところが非常に面白かった。中国、エジプト、ロシアのような、われわれのように報道の自由を享受している国とは違うところと、似た傾向をもっている。もちろん、政治家やビジネス指導者の好意的イメージを伝えることなど誰も考えていないが、ちょっと見ていると何故か、いわゆる欧米の先進国型と、報道の自由が縛られている途上国型の、中間にあるように思われる。これは、日本のジャーナリズムのひとつの、面白いところかなと思います。個人的には、もっと学問的にこうしたことを研究して頂きたいのですが、ただ木鐸意識のような社会に貢献する、弱者を救済したい、そうしたことにジャーナリズムの目的意識を見出していき、こういう意識もわれわれは持っている。

それからもう一つ関連しているのが組織ジャーナリズム。日本は組織ジャーナリズムが主流であって、今回の調査は、組織ジャーナリズム、組織内ジャーナリストを対象とした調査であることから出てくると思う。個人の力だけで社会正義を実現する、そのために何かニュースを書くというような欧米型の思考というよりは、会社の大きな組織を通じて、何かこの国にこの社会に役立つことがしたい、というような意識が働いているのではないかと。つまり途上国型というか、新聞の活動が国家であるとか社会に有益をもたらすと、ということを信じている人間が多いのかもしれない。それに対して欧米はまさに観察者に徹して、われわれはそういう情報をきちんと報じていけばいいのだ、その結果についてそれほど心配する必要はないのだ、といった違いが少しあるように感じる。

そこで先ほどから話題になっている満足度調査です。意外なのですが、個人の満足が小さく、会社を通じた仕事の満足度の方が大きい。日本の組織ジャーナリストには、個人個人は小さな力だけれど、会社の全体の力と一緒にやれば何か大きな仕事ができるかもしれない、そういう意識が、あるいは日本人的なちょっと謙遜の意識が、あるのかもしれない。自分の個人の満足はあっても、自分が多少不満なことがあったとしても、会社全体として何かを成し遂げられていけば、私も何か貢献しているという意識が日本のジャーナリストにはあるかもしれない。満足度の謎に対する私の個人的な考えは、こうしたものです。ですから、ここで描き出された組織内ジャーナリスト

は、実はわれわれの時代とあまり変化してないジャーナリスト像ではないか。わたしが新聞社に入ったのは30年前ですが、30年前あたりから理想としている組織内のジャーナリストの、こうした行動原理で動いて、こういう形で何か社会の役に立てないか、という意識とそれほど変わっていない。例えば経年変化を見て、あまり変わってないと思いました。24頁にある1994年、2007年、2013年のデータです。これを見ると、全体として、ジャーナリズムの役割の遂行自体は増えており、役割遂行が進んでいる。政府発表の真実性の調査が低い、これは危機意識のあらわれとも言えるのですが、これには少し違う概念もあると思っています。何故かという、かつての伝統的な日本の社会において、警察の発表のように、日本の逮捕が有罪率は極めて高い状況のなかで、比較的役所もまともだった時代がかつてはあった。それなりのプロ意識があり、役所の発表がそう間違っているものをだしては来ない、ということもありましたが、これが現在、あらゆる権威が、検察ですらねつ造をするということが起こる、あるいは東電、福島原発をめぐる東電の記者会見、政府発表、会見についても同じです。やはり正しいかどうかを常に検証していかないといけない状況が生まれてきていて、高い優先度をもってやっている。まさに、何かやってこなかったというより、やらなければならない役割は増えてきている。それを十分にやっていない、ということではないかと思うのです。

われわれ古いジャーナリストからするとむしろ、非常にいい子がいて、彼らが満足をもって仕事をしている状況が生まれ、それはやっぱり冷静にみると、危機意識となって出てくる、と思います。この調査には、記者が思うジャーナリストとしての目標であるとか、活動の方向性が、この調査に良く出ていると思います。それと、今の大きく変わっていく世の中の読者、視聴者、あるいはユーザーが求める情報が、ジャーナリスト活動の成果と果たしてイコールになるか、ということ、われわれは危機にあることはやはり事実です。われわれは本当に必要な情報を出しているかどうか、今皆さんがぜひとも読みたい、あるいは是非とも知りたい情報をきちんと出しているかどうか。ニーズは大きく変わってきている中で、それに追いついているか、というのが常に仕事の中でもある。行動パターンはなかなか大きく変えられないけれども、社会の変化がある中でどこまで変えていくかと。そうすると、先ほど出ました観察者ではないというのは、少しウェットですが日本のいいところではないか。読者などに積極的にかかわっていくというような、そういうジャーナリズムの姿で、これはこれでいい部分もあると思います。

しかし、もっと観察者に徹して、あまり上から目線で、押し付けなくてくれという声が出ているのも事実です。ですから、こうでなければならない、こうである、というような主張の仕方、社説なども各社非常に変わってきました。何か議論のある問題についてむしろAやBという議論を明確に打ち出す。これはこれでいいと思いますが、読者の視点からはなるべく多くの情報を、考える判断材料をなるべく多くたくさん出してほしいとなる。それを出さずに、AやBと結論だけを言われるということについては非常に不満を持っている。われわれに編集権があるわけですから、記者会見から、われわれがニュースと思った部分を引っ張り出してニュースをつくってきた。ただその編集についてネット世代の人は、われわれは記者会見の全文が見たい、となり、この辺がニコニコ動画の発展に繋がってきている。そうすると、将来像を考える上でぜひもう少しクロスの、細かいデータも出して頂きたい。つまりわれわれの持っているジャーナリスト意識、しかもわれわれがよしとしてきたジャーナリスト意識を変えていかななくていいのかと、そういう問題提起につながる

調査データを見たい。もし変えていけるとしたらどこを変えていくべきなのか、しかもここは変えてはならないところも当然あると思います。そういう意味でそれを考える非常にいい材料をだして頂いたということで、さらに検討を進めて頂ければと思います。

小川（司会） ありがとうございます。これからお二方、テレビの方発表いただきます。はじめに、小栗さんお願いいたします。

小栗泉（日本テレビ） まず今回のこのジャーナリスト調査についてどう感じたか、というところからお話をしたいと思います。実際私はこういう場でお話するというのを、全く考えずにこのアンケートに答えた人間ですが、非常に正直を言って答えにくいアンケートでした。どうしてかというと、多分記者の仕事というのは、自分たちの振る舞いを客観的に見るのが習性になっている。なので、例えばジャーナリストの役割とその遂行というような時に、自分たちは一例えば、私は今夕方のニュースで隔週一回解説をやっていますが、その時はできる限り、考えられうる限りの準備をして—これでいいだろう、とやっているつもりではあります。ただそれですべてかと、それですべてよしかというと、いやまだまだ足りないと常に思っていて、記者の、自分だけの思いだけでこのアンケートに答えられない。人からはどのように今のジャーナリズムは見られているか、そもそも記者はどこかでナイーブだし真面目で、今回のアンケートはもしかしたら記者の実感よりも、ある種理想的、抑制的な数字が出てきているのかな、というように思いました。先ほどからお話に出ている満足度、自分の満足度よりも会社の満足度の方が高いのも、もしかしたら、そんなところに原因があるのかな、というように思いました。先ほどからお話に出ているように、私たちはマスメディアに対する危機感に日々さらされているし、われわれはどれだけ信頼されているのかと自問自答しながらやっている。インターネットの普及で、私たちはこれから何をやっていくべきかが問われてやっています。そういう時にジャーナリストの自信というのが正直非常に揺らいでいるし、危機感は何となく持っている。でもそれにうちひしがれてはいけなくて、では自分たちがやっていく仕事をどう考えるかという時に、やはりジャーナリストとしての本分に立ち帰るしかない。

その時に今回の調査は、縦軸として継続的な2007年からの調査、そして横軸として国際比較のジャーナリストの立ち位置の調査、これを確認するというのはもちろん、えてして私たちは反省の材料としてこれを見てしまいます。しかし、それだけではなくて、むしろ自信を回復する、先ほどのお話にありましたが、われわれやっぱり本分は持っているのではないかと。政権に対して監視機能を持たないといけない、ジャーナリストとしての意識をきっちり持っている、というように立ち位置を確認して、自分たちと社会との程良い距離間を探るきっかけになる調査なのかな、というように思いました。この程良い距離間はなかなか難しく、つつい私たちは、見てくださる方とか読んでくださる方の満足度が高いジャーナリズムを求めてしまいがちと思うのですけれども、必ずしもそうではないと私自身は思っています。むしろもしかすると、これは読んでくださる方見てくださる方の耳に痛いことかもしれない。けれどジャーナリズム、ジャーナリストとして伝えていかないといけない、といったことでもやっていかないといけない。いま叫ばれている危機感とか、マスメディアに対する不信にどうこたえていくかというときに、自分たちの立ち位置を確認する上で非常に役に立つ調査なのかなと思いました。

その調査の細かい項目をみた時に自分が感じたことを二つほど挙げさせていただきたいと思いま

す。まず質問に答えるときに一番迷ったというところが倫理観の部分でした。さきほど先生の方から常にプロフェッショナルな報道倫理を守るべきか、あるいは何が倫理的であるかは、個々の状況に依存すると普遍的なアプローチ、状況的アプローチの話がありましたけども、私自身、個人に立ち返ってみればどうしても譲れないもの、ジャーナリストして守るべき矜持、というものは絶対あります。ただ、個別の事案の、個別の取材現場において、常にその固定的な倫理感でやるか、というと必ずしもそうではないというのが、現場の正直な感覚です。大前提は、国民の知る権利にこたえることで、今回の調査でも明らかになっており、もっとも重要視されている権力監視機能は56.6%です。ただ、その権力を監視するときには政府が隠していたりもするかもしれない情報を明らかにするために何をしなくてはいけないかという、現実にはやはり政治家ですとか官邸に食い込んでいくということが必要です。その時に深い倫理観だけで機密性の高い情報をとれるかというと必ずしもそうではない。例えば一般の人はもしかしたら、政治家と食事をしたり、役人と食事をしたりというのも癒着ではないのかと、とられるかもしれないけれど、ある種食い込むということもひとつ重要な手段であり、現実の取材活動になっています。これを行き過ぎてしまうと、よくありがちな勘違いですが、情報だけは持っているけれども、実際には何も書かないといった、できの悪い記者になることにつながりかねない。

このバランスをどれだけ上手くとれるかが、プロフェッショナルとして問われていることだと思います。こういう風に言うと日本の悪い点として、記者クラブ制度で役所と癒着しているのではないかと、ということが引き合いに出されます。ただ、実際私自身も2007～8年アメリカに行き、大統領選挙で大統領が選ばれていく過程を、メディアがどのように伝えたかを見てきましたけれども、ホワイトハウスにだって国務省にだって記者クラブはあります。やはりそこで勝負になってくるのは日本もアメリカも同じで、記者クラブで座っていて発表されるデータだけを書いている記者なんてそんな人は誰も通用しない。その記者クラブをある種足場にして、そこからどれだけ個人として公人である官僚なり政治家に食い込んでいか取材していくか、これは全く日本でもアメリカでも同じことだと思います。

先ほど先生の方から欧米のジャーナリストと比べて日本のジャーナリストはお行儀が良いというようなお話がありました。この数字で見ると確かにそうだなと思うのですが、アメリカのジャーナリストと話をしてみると、アメリカの場合は例えば最初から毎日新聞であるとか産経新聞であるとか朝日新聞であるといったような全国紙に就職するというは有り得ない。まずは地方、地元のローカル紙で成果を出して、そこでその成果を引っ提げて中央、全国紙などに自分を売り込んでいく、というようなプロセスで、ある種のし上がっていかないとけない。そういう中で、若干ちょっと危ういかもしれないような手法も使わざるをえない環境があるのではないかと思います。それから日本の法的環境、色々な倫理規定などの環境がありますから、私はむしろ日本のジャーナリストの腰が引けているということではなくて、きちんとしたある種の倫理観の下で報道をしているのであって、お行儀が良いという言葉がもしも皮肉を含んでいるとするならちょっと反論しておきたいと思うところでした。

それから先ほど社説などで意見を明らかにしていく手法が出てきたというお話がありました。今回もジャーナリズムの問題点として「批判精神が乏しい」という回答が29%ありましたが、私はもちろんジャーナリズムとして批判する精神はとても大切だと思っています。その上に立って敢え

と言うと、今ジャーナリズムがある種マーケティングをしていないだろうか、といったところが非常に気になっているところです。回答の中でも読者や視聴者へのフィードバックの影響が強まったとありますけれども、例えばTPPですとか原発といったような国論を二分するテーマが多くなってきています。その時にマスメディアも批判や対立を煽るような紙面をつくったり、あるいは報道をしていくと、アメリカのような divisive（分裂的）な社会を作ることになってしまうのではないかと、というのが最近の傾向を見ていて私自身気になっているところです。「批判精神が乏しい」29%という数字が出てはいました。何事もバランスということになってしまっていますが、現状では私たち自身メディアが、例えば課題に対してメインプランを立案して提示したりすることは難しい。その立案提示を、根拠をもったかたちで批判するならば生産的ですが、様々な論点が複雑に絡むテーマについて、こういった方向で思っていますと打ち出していくのは、うちの読者はこういったものを望んでいるから、うちの視聴者にはこういったものが今望まれているのではないかと、いったことに陥っていないか。このことを危惧していて、論説機能と編集機能の線引きを改めて今確立するべきではないか、と個人の問題意識として持っているところです。

もう一つ、例えば3.11以降、政策をチェックする原稿の比重が非常に増えていて、政局原稿というのが減ってきています。それは新聞でもそうだし、テレビでも本当にそうだと思います。政策をチェックすることそのものはとても良いことだと思いますが、その結果として政局原稿が減っているのは、私はとても心配だなと思っています。結局政治を動かしているのは人間で、政局原稿が減っていくとどこに権力があるのかがすごく見えにくくなってしまっているのではないかと。若干これも国のマーケティングの悪影響なのかなと思っています、私たちのニュースの中でどこに権力があるのか、誰が決定権を持っているのか、この人が何を考えているのか、どう持っていこうとしているのか、というようなところをきちんとあらわすものを作って伝授していかなければいけない、ということは今政治部でデスクなどをしながら考えているところです。

今後のジャーナリズムの課題という、一つは、ある種学生さんでも現場に居合わせて Twitter であるとかブログなどに載せればジャーナリストと名乗ってしまうような現状の中で、ジャーナリストとして何がプロなのか、どれだけの分析、解説力を持ったかたちで正確なものを届けていくかというのが、まさに皆さんが今までにもおっしゃっていたようにあると思います。それから先ほど大井先生が触れられていましたけれども、今日まさに閣議決定した特定秘密保護法案、これはこの先ものすごくジャーナリズムにとって難しい問題になってくると思っています。現状の報道では、報道取材の自由について十分に配慮しなければいけないとか、罰則の対象になる取材について著しく不当な方法によるもの、とありますが、これだけ曖昧なかたちの表現ですからそれがどうなってくるのか。そうなるとうまく私たちがしなくてはいけないと思っている権力の監視を、それこそ命懸けでやらないといけません。国の秘密としたものを明らかにすることがますます難しくなっていく環境の中で、どうやっていくかというのは今後の課題だなと思っています。

中嶋太一（NHK）大きな話はもう皆さんから出ている話と同じで、同感する部分がすごく多いので、私は自分に引きつけながら自分が仕事上どのようにもがいているのかということを中心に話をさせていただきます。若いころは主に社会部の記者、社会部のデスクとして事件取材、事件報道などを中心にやって参りました。それから後、デスクとして何年前には「ワーキングプア」という調査報道を展開しました。それから震災、原発事故の取材を経て、今年の夏まで2年間、夜9

時のニュースウォッチ9という番組の編集責任者をやっております、現在新しく報道局にできたプロジェクトを任されています。そのプロジェクトについて一言だけお話していきたいのですが、このプロジェクトはこれまでNHKの報道局にあった縦割りが、これではいけないのではないか、ということでもあります。政治部、経済部、社会部、国際部、それからディレクター、何人かが入って一つのグループを形成しております。主にやることは、先ほど鈴木さんから遊軍のお話がありましたけど、名前の通り本当の遊軍機能を取り戻せないかということが目標でありまして、NHKの独自のコンテンツとか情報、あるいは取材スタイルを生み出せないかということにチャレンジしております。今何とかやれないかともがいているという前提でお話をしたいと思います。

まず、調査全体を俯瞰してみて感じたことは、これがいわゆるフリーの人ではなく組織に属する組織ジャーナリストに対する調査であるという前提で考えると耳が痛い話とか、共感できる部分が多いと皆さんと同じように感じました。その一方で、自分たちがこれからメディアの在り方を考えていく上でのヒントもそこにあるのではないかと私自身同時に感じたわけでありまして、まず、何を感じたかという、やはりジャーナリスト達が持っている危機感であります。「情報を速く伝える」とか、「興味をひくニュースを出す」ということはやれている。けども「政府発表の真実性の調査」とか、「複雑な問題に対する分析とか解説」といった点の評価は低いと。先ほどから話がある通り、ジャーナリスト、ジャーナリズムとして本来やらなければならない、最もやらねばならないという点がやれていないのではないかと、という危機感がそこに感じられました。どうしてやれないのかという目でこのことを見てみると、先ほどから話もありましたけれども平均の労働時間は増えている、けども記事の調査に利用できる時間は非常に減少しているという意見が多いことに私も着目しました。これはうちの会社の中でおきていることと正に近しいことなのではないかと思えます。今NHKの記者もニュースの時間帯が増えていますし、先ほど話があった通り伝えなければならない複雑な政策課題が色々ある。あるいは東日本大震災以降、今も伊豆大島で今日も起きていますけれども、災害報道というのもすごく多いですし、ネットという媒体も生まれて非常に忙しいという状況であります。例えば地方の記者で考えた場合、NHKの記者になるとまず地方に配属されてそこで主に事件報道、警察取材みたいなことを経験するのですが、そのとこで一番身近なとこで言うと交通事故の取材があるわけです。私が若いころにはやはり時間にも余裕があったし、交通事故があったらある程度の事故であれば、現場に行ってちゃんと見て取材するということがあったわけですけど、今の若い人たちは言い方が変ですけども大きい事故、一定以上の事故じゃなければ現場に行くことが難しい。事故現場でも意外と小さい事故でも行ってみると、ドライバーの目線で見るとあの木がひっかかっているから見えなかったのだとか、この段差があったから事故が起きたのだとかということに気付いたりすることができたりするわけです。すごく簡単な取材レベルでありますけども、そういうことができない環境というのがやはり広がっているのではないかと、それは結構切実な問題なので、今回の調査結果はそれをまさに言い当てている調査だなと思えました。

それと先ほどから話題になっている、では何で満足しているのかということなのですが、先ほどのお話を聞いて思ったのは、確かに諦めはあるかもしれませんが、総論的にはジャーナリズムに危機感を感じているのですが、それでは自分たちがそれぞれの目標をちゃんと設定できているのかを考えたときに、最初から目標が低いということがあるのではないかと、という危機感を少し感じまし

た。もしかすると、それは記者教育とかデスクの指導とかの問題もあるかもしれないけれど、総体的にはジャーナリズムはできてないけど、自分はここまででいいのだという思いでいるから満足している、ということがもしかしたらあるのではないか。そういうことを感じて、もしそうだとするとより深刻な問題ではないか、と調査結果から感じました。

あと二つ目に注目したいのは、web ジャーナリズムに対する楽観視であります。web ジャーナリズムによってマスメディアのジャーナリズム機能が低下する、衰退するという意見が非常に少なかったことに、ちょっと驚きました。ここにいる若い人たちは皆さん感じていると思うのですが、今ネット上ではマスメディアへの不信感が結構広がっております。一つは、ネットの中では取り上げられている問題なのに、なぜマスメディアには報道されないのかということがあると思います。もちろん個人で発信しているものも数多くあって、一つ一つの物事にあまり意味のないものもあると思うのですが、そういうものばかりではないと思います。

それから先ほどお話がありましたけれども、編集するということに対する問題、危機感、不信感というのもネットの世界に広がっているということを感じます。原発事故があった時にやはり本当のことを伝えていないではないかというようなことを言われ、われわれも非常に難しい舵取りをしたという時期がありました。こうしたweb 上での不信感に対して、やはりわれわれは向き合って超えていかなければならない部分があり、楽観視するのではなくて、その先を踏み出していくことが求められているのではないかと感じました。それは非常に難しいと思うのですが。

それから三つ目に注目したいのは、今回の調査は東日本大震災の後に行われた調査であるという点であります。報告書にある通り、3.11の後、記者たちの取材に取り組む姿勢は大きく変わった部分があります。変化があったのは間違いないと思います。あの地震があった時に、私は社会部の取材統括という立場にあり、被災地に全国から記者を送り込みました。ただ沿岸部で取材していると、津波が来るぞという話になり、メールとか電話で皆に急遽逃げろと伝えたり、あるいは原発事故が最初に起きた時に、本当にわれわれも何が起きたのか分からなくて、記者たちをどのように逃がしたら良いのかを問われて、取材するのか逃げるのかということについても非常に難しい舵取りをしたわけです。現場に最初に入った記者たちはやはり今もトラウマを抱えているような人たちもいます。非常に難しい取材でありました。ただ一方で、何か自分たちが果たせることがあるのではないか、あるいは貢献したいという気持ちがある記者の中に芽生えたことも事実で、そういう意味では3.11は、今後のジャーナリズムを考えた時に、非常に大きな転機になっているのではないかと考えています。他にもそれについては思うこともあるので後で詳しく話したいと思います。

それでは先ほど申し上げた通り、私自身がどうもがいているのかということについて話したいと思います。まず調査報道であります。私のプロジェクトでは先ほどの話にあった通り、まだできたばかりなのでロクなことができていませんけれども、調査報道を大きなテーマにしております。私はニュースウォッチ9の編集責任者を2年間やりました。編集責任者がどういう仕事をするのかというと、ニュースウォッチ9には3人編集責任者がいて、1週間交代でその1週間を受け持ち担当致します。近くのホテルに泊まり込み、朝の6時に起きてそこから民放を見て、新聞も読んで、その後NHKの内部にある情報も全部把握して、その上でその日どんなニュースを取り上げるのか、どういう順番で放送するのか、それからどういう演出をするのかを決めるのが編集責任者の果たしている役割です。その中で日々、毎日各社の報道をずっと見続けNHKの情報もずっと見ていて、

わが社も含めてどこの新聞もどこの局も切り口も演出も違うのですが、大きな意味では同じニュースを流している、ということがやはり非常に多いということを感じました。必ずしもそう時ばかりではないですけれども、視聴者や読者から見ればどのチャンネルを回しても、どの新聞を読んでも同じようなことが書いてあるというコンテンツという意味では、そういった側面が否めないのではないかと考えています。

それは今回の調査結果にも書かれていて、「画一的・横並び報道への批判」という部分だと思えます。今回のジャーナリスト調査では「報道が全体的に一過性だ」あるいは「発表が多すぎる」という指摘がありました。それで、今僕らのプロジェクトでは調査報道に取り組もうとしています。調査報道は、ご存じの方も多いと思うのですが、役所、警察あるいは政府などが発表する情報をもとにして、それに頼ってだけ報じるのではなくて、自分たちで取材して自分たちで確認して自分たちのクレジットで自分たちの責任で自分たちの判断で放送するというものであります。高い取材力が求められますし、責任も求められます。昔でいえばアメリカ大統領の犯罪を告発したウォーターゲート事件や、朝日新聞さんのリクルート事件が日本の報道の中では有名でありますけれども、先ほど言いました通り、私も社会部のデスクとして「ワーキングプア」の調査報道をやりました。あの時は小泉政権下で、まだ格差というものがないと国会で言っていた時代に、市井の人びとも話を聞くことによって、その向こうに構造的な格差があるのではないかと、働き方とか色々な変化があるのではないかと、ということを取材しました。調査報道は他のメディアに無いコンテンツを生み出せるという意味では非常に意味がありますし、世の中に埋もれたものを伝えられるという意味でも意味があると思います。ただ、その調査報道でも今変化が起きています。先ほど非常に資金面とか人繰りの問題で難しいという話がありました。それは海外のジャーナリズムでも同じで、アメリカのメディアでは今、調査報道部門にいた多くの人たちがどんどん外に出て NGO とか NPO として活動しています。先週ブラジルのリオデジャネイロで、世界中の調査報道のジャーナリストを集めた集会があったのですが（2年か3年に1回あるらしいですが）そこにうちの記者を出して参加させました。そこで驚くようなことがあった。それは何かと言うと、調査報道でいろいろな国の間で連携あるいは協業というものが起きているということです。自分たちが取材してないものを自分たちが取材したのと同じように、真実性をどのようにして担保するのかというのは極めて難しい部分があると思うし、どうやってやれるのかという課題はあります。しかし、やはりこれだけ物事がグローバル化して、さっき TPP の話もありましたけれども、中東の話もそうでしょうし、中国という大きな取材対象もあります。そういったものをどうやっていくかという時に、僕自身は何か新しい可能性がそこにあるのではないかな、ということ強く感じました。

もう一つは web ジャーナリズムとの新たな関係であります。NHK ではいわゆる web にいる人たちと何か道筋をつけられないかということで、深夜の時間帯に「NEWS WEB」という番組を立ち上げました。入り口は開けたけれども、まだそれ以上の可能性を見出ししていないと思うのですが、僕自身が全くそうなのですが、ちょっと思ったのは web ジャーナリズムとの共存、補完という言葉はあるのですが、それが一体どういうことなのかをまだわれわれは見いだせていないのではないか、という気持ちがございます。

それで例として僕がもがきとして挙げたのはその二つであります。直接の web ではないですけれどもデータジャーナリズムというのに取り組んでいまして、この前夏の参議院選挙の選挙期間中

のTwitterの解析をやり、特番で放送しました。NHKの選挙報道で正確さ公平さを保つ中でそういうネット上の世論を取り上げるのはどうなのかと社内でも色々議論した上でやりました。さらには「震災のビッグデータ2」という番組をこの前作りました。ビッグデータというのは個人情報の取り扱いなので、課題も沢山あるような非常に難しい問題ですが、それを出しました。日曜日で半沢直樹の裏だったこともあり非常に低い視聴率でしたが、驚いたことにweb上では評判になり、Twitterの反応はその日の「あまちゃん」の反応を上回った。だからやっぱり何かどこか接点がある、これは感覚でしかないのですが、何かあるかもしれないなっていうことをちょっと感じました。データジャーナリズムは今欧米でもすごく進んでおりまして、特にweb上で色々展開することがすごく進んでいますが、ピューリッツァー賞なども初めてとったりして、新しいwebとの世界の中で何か感じるものがあるように思いました。

最後に3.11後の世界とレジュメに書いたところについて話したいと思います。3.11の後NHKでは組織としても私としても、命を守る報道を物凄く目指しております。例えば地震が起きた時、津波が来るとき、アナウンサーの呼びかけの口調を皆で考えて変えました。先の大震災では逃げた後の停電でテレビが見られず小さい画面で地震や津波の情報を見た人が沢山いたので、その画面でも見やすいように「逃げろ」という字幕を大きくする、そんなことも取り組んでいます。伊豆大島の災害でも夜間の避難が非常に大きな問題になっていますけれども、私がやっていたニュースウォッチ9は夜間の番組でしたので、逃げるときにどのように逃げたら良いのかということ、定例な呼び掛け文じゃなくて「すぐ逃げろ」と言わないとか色々考えたりもしました。それは東日本大震災が起きた時に、最初にNHKのヘリコプターから見たあの映像を見て皆がびっくり驚いてしまい、もっとNHKとしてはもっと命を救うことができなかつたのかなという思いがあるからであります。そこで、番組のキャスターとかアナウンサーなどが番組の終了後に残って、大越キャスターだと9時~10時までニュースを伝えた後に残って、実際に起きた時にどういう風呼びかけるかというシミュレーションを20~30分やる、2週間に1回とか月に1回、こうした練習をずっと各部署で続けております。

今回の調査でもジャーナリストにとって重要な役割という記述の中で、必要な情報を迅速に提供するとか減災報道という中身が並んでいたということですが、そこは頷ける点だなと思いました。ただ、先ほど大井先生も話された通り、どこまでがジャーナリズムなのかと、このことを考えたときには、ちょっと私も考えるところがある、どう捉えたらよいか、と思っています。海外のメディアのパイロット調査ではジャーナリストは当事者になるべきではなく、客観的であるべきだ、観察者に徹するべきだという規範が書かれているということですが、日本は半分くらいでしたか、やはりここにきて変化がでてきている、と思っております。僕がそれを強く感じたのは政権交代くらいからかなと思うのですが、政策報道というものが大きくなってきて、その頃からメディアとしては問題を告発するだけでなく、どうしたら良いのだということを考えていかなければいけないのではないか、という考え方がすごく広がってきていると思いますし、私もその通りだという風に思います。

少子高齢化とかグローバル化とかの一端を問題提起しただけでは解決できない話が非常に多いです。先ほどの3.11の話がそれに当てはまるか分かりませんが、そういったことも含めて問題の解決にどう関わっていくということが、今ちょっと大きくなってきていると思います。私もそのこと

を非常に大事だと思うのですが、一方でちょっと危うさも感じています。記者たちの話を聞いていると、解決策が見いだせなければ告発しても意味がないのではないかと、という思考に立つこともやはりあるだろう、ということでもあります。やはり一当事者の身にならないと発言できない問題も世の中には沢山ある。だから全体を眺めるだけではなく、埋もれた問題を告発するだけでも大きな価値があると思いますので、月並みですけども両方大切なことだと思っています。

一筋縄ではいかない時代、テクノロジーが進んでいる時代ですけども、やはり最後はジャーナリストとしての矜持、あるいはちゃんと汗をかいたりするという古いことがすごく大事になってくるのかなという部分と、さっきの目標が低いことと逆の話になってしまうかもしれませんが、私自身は、NHKの中にいる全国にいる若い記者たちのことを本当に自分は分かっているのか、もしかすると今 web が広がった時代、或いは社会が成熟した時代に生まれてきた記者たちの間には、自分たちと違う感覚があるのではないかと。そのことはもしかすると、この国のこと、この国に生きる人たちのことを考えたときには、そっちのほうが正しかったりするということがあるのではないかと。自分たちの規範に抑え込んでいかずに、その可能性を見つけることをどうしてやったら良いのかということに日々模索しています。以上です。

小川 これからディスカッションに入りますが、その前に大井の方から先ほどのジャーナリストの満足度の問題について、若干の説明をしたい、ということですのでそちらを先にさせていただきます。

大井 満足度の調査は会社の評価にしても自分の評価にしても具体的な中身を聞いていません。質問項目が限られており、組み込みを断念せざるをえませんでした。この「job satisfaction (仕事の満足度)」はジャーナリスト調査のとても重要な調査の項目で、ジャーナリストは一体どんな職業なのか、どういうプロフェッションなのかということを知るうえで重要な項目です。WJS 調査では仕事の側面や満足度について大きく分けて二つの聞き方をしています。一つはプロフェッショナルな側面の満足、他は必ずしもジャーナリストのプロフェッションに関わらない非プロフェッショナルな側面です。プロフェッショナルな側面は自分の考えるジャーナリストの仕事が十分できるかどうか、例えば調査報道に力を入れたいができるか、可能であればそれはプロフェッショナルな満足につながる。それから実際にどれだけ自由に仕事をするができるか、仕事の自由度・充実性が関係します。そして最後のもう一つプロフェッショナルな側面は自分のスキルをどれだけ向上させることができるか、そういう機会やチャンスがあるかどうかということです。これらが仕事の満足度のプロフェッショナルな側面の非常に大きな項目であります。

それに対して非プロフェッショナルな側面は、これまた3つで一般の企業と全く変わらない質問になります。まず一つ目は「給料」の問題でそれが満足いくレベルかどうか、例えば今回のわれわれの調査でジャーナリストの収入に満足しているという人が随分多かった。二番目は「職の安定性」の問題で日本の場合は企業ジャーナリストとして失業の心配があまりない、かなり安定した職としてジャーナリストの職があります。確かにレイオフの危険性と色々なことがあるでしょうけど、世界的にみるとかなり安定した職だといって良いと思います。つまり二番目は職の保証、つまりこの仕事をずっと続けていくことができるかどうかそういう保証があるだろうか、つまりいつクビ切られてしまうかどうかということです。職の安定性は満足度に繋がっています。三番目はまさに一般の会社的で「出世のチャンス」であります。プロモーションのチャンスがあるかどうか、で

あります。従って今回の我々の調査の満足度が今申し上げた二つの側面にどう絡んでいるのは、これだけではわからない。WJSのグローバルな調査ではジャーナリズムがプロフェッションとして必ずしも確立されていない国や地域の問題も扱っており、そこでは、非プロフェッショナルな側面が大きく満足度に関係する、という結果が出てくるかもしれません。これまで特にプロフェッショナルな満足の側面はやはり欧米中心で、そして非プロフェッショナルな側面はどちらかという途上国や民主化の過程にある国々が、どちらかといえば多かったというデータが出てきております。以上です。

小川 これまでの報告から3つくらいの論点が浮かび上がってあったと思います。第1点は日本におけるジャーナリズムの機能をそれぞれ違う評価をしているように読めるのですが、とりわけ権力の監視、権力への批判というのが日本では多く出てきている。ところがこの調査でも多数の方が支持しているのは、政府発表の真実性の追求とか弱者救済に対して不十分である、という主張に対して同情なさっていた方が多かった。それは一方では社会の本質についての認識と相関するのではないかと感じていましたが、以前の研究などではアメリカではそうならない、つまりアメリカでは権力監視とかアジェンダセッティングというものはあまり出てこない。その点についてとりわけ新聞の方がお答えになっていたのでその点についてお話し頂きたい。

2番目はwebの問題で、フロアの方々の質問が随分出ています。webの問題について例えば坂東さんも中嶋さんも意外に楽観的であるとおっしゃっていた。またデータでも補完モデルは上がっている、併存モデルは下がっている。とりわけインターネット全体に対する、インターネットニュースの重要度は極端に上がっているという問題が出てきた。それは実は影響は高いけれども評価は低い。さらには専門サイトに対しての重要性は強く、あるいは高く評価しているということがあります。今回の調査は、組織ジャーナリスト、組織に所属しているジャーナリストの方々のwebについての評価だった。今後出てくる、多分今でも既に一部で活用なさっている特にテレビの方が多いのですが、インターネットとかフリーランスの方々の問題についてお伺いしたい。

3番目はジャーナリスト教育です。新聞の御三方は必要とされましたが、テレビのお二人についてはそれについてコメントなさっていない。これは新聞とテレビの違いなのか、あるいはたまたま出なかったのかということ、この3つをお聞きしたい。

それから先ほど大井が説明した満足の問題、これはかなり重要な問題だと思っていて、例えば、お二方を挙げれば、同じ新聞の坂東さんは観察者に徹するとおっしゃっていたし、小栗さんは判断材料を提供するというようにおっしゃっていた。このあたりの意見というのをできればおうかがいしたいと思っています。また補足などがありましたらお願いいたします。最初に日本のジャーナリズム機能について、調査結果に見られる評価だけでなく、ご自身の評価についてお話頂ければと思っています。特に新聞のお三方に、千葉さん、如何でしょうか。

千葉 観察者に徹するべきかどうか。端的にいうとそういうことですかね。

小川 その点からお話して頂いても構いません。ジャーナリストが観察者に徹するかどうかお話ししていただいて構わないです。つまり権力を監視することよりも、むしろ結果として、それは権力を監視したことになるけれども、実際にはそれよりは政府を追及する、必要材料を提供することになると思います。

千葉 基本的にはジャーナリズムの議論の中で権力監視は外せない。権力監視を意識しない

ジャーナリズムは、いわば形容矛盾だと思います。権力を監視する、批判する場合には具体的な事実を掘り起こし、その事実在即して報じていかないと説得力はなく、大きな力にはなり得ません。では、現実の問題として、いま目の前にある切実で困難な問題にどう対処すべきか、単に対応がおかしいと声高に批判するだけでなく、現実にとんな対案があるのか、過去にあったのか、それを具体的に示すことが3.11以降は報道により求められるようになったとは思いますが。

小川 その点について、多分同じことについて先程、坂東さんと小栗さんがご発言されていますので、その補足でも構いません、少しご説明をお願い致します。

坂東 それは、新聞が政策の提言を出していくということですか。その点だと、要するにわれわれが結論を出して、こうすべきということは、中々言いづらいです。そこまでのものを出せるかということもありますが、政府のように多くの機能を持ちお金も人も集めているところと同じように、われわれが代案を出していくということには、あまり現実性はあまり無いわけで、むしろわれわれは問題を指摘していけばいい。ただし、やはり小栗さんが仰ってましたが、国論を二分するような議論が結構増えている。これについて、社説で一定の社論を出していくことは有り得るわけですが、編集の現場から言うと、社論について、編集現場がそれと一緒に、同じもので統一する必要は全くないと思っています。むしろ、読者が考える材料などを出して、そして読者に判断していただく、それはまさに本来の新聞の持つ機能であって、民主主義の中で読者が、国民が政治的決定をするための、必要な情報というものをわれわれがどこまで出せるかが問われている、この機能は変わっていないと思っています。

小栗 私は、その権力を監視する仕方が、時を追って変わってきているのかな、と思っています。少し前までは、観察者に徹するのがメディアとしての監視の仕方と、みんなが思っていたのかなと思います。ただそれが、ちょうど自民党政権が終わる頃でしょうか、例えば麻生さんが言い間違えたとか、なにかそうしたことをものすごく批判するようになって、メディアが自分たちを安全な場所に置いておいて、そこから政治を覗いて、あれこれ批判する。自分たちは安全なところから、観察者として批判するというやり方が、自民党政権が終わる頃に非常に高まったと思います。そうしたやり方に対するメディアは無責任ではないかというような批判、あるいは、自分たちは安全なところにおいて、今の自民党政権はなんだと批判することへの嫌気みたいなものを、視聴者なり読者なりが感じていた。そこから、やはり政権交代が必要ではないかというような、ある種観察者というよりも提言型の権力の監視の仕方に変わってきた。それが今度、3.11、原発となった時に、よりその傾向が高まって、批判する場合も、自分たちが寄って立つところはこういうスタンスですということを、より明らかにして、監視をする。こうして観察者のスタンスから、提言型になってきている。私自身は、実は一旦会社を辞めた時に、『選挙報道、メディアが支持政党を明らかにする日』という新書を書いて、もっとメディアもその自分たちのスタンスを明らかにするべきではないかということ提言しました。ただ今のこの状況を見るとちょっとそれが行き過ぎて、今度それはそれで行き過ぎてしまっているのかなと思っています。今は、ある種過渡期で、今度は判断材料を提供するという役割にそろそろ移行していくべきではないか。皆さんが先ほどから仰っているように、一筋縄ではいかない問題というのがこれだけ出てきているだけに、自分たちが本当に提言できるだけの情報があって批判しているならいいですが、そうとは言えないならば、より冷静に中立的に判断材料を提供していくところに、そろそろまた行くべきではないかなというの

が、私自身の今の問題意識です。

小川 今のご発言は、基本的に判断材料提供型に少なくとも現時点では変わりつつあるという、変わった方がいいというお話ですが、それに対して違うご意見がある方、いかがでしょうか。

大井 ジャーナリズムのこの種の役割概念の支持は、その国の政治システムだとか政治文化と非常に密接な結びつきを持っています。今すぐデータを出せないのですが、欧米の先進諸国でも政府の監視機能をあまり重要視してないともあります。Thomas Hanitzsch という研究者は比較的政府の信頼性が高い、つまり日常的に詮索をしたり、監視をしなければならないという政権・政府ではなく、ジャーナリストにとっても比較的信頼性の高い政府でしょうか。そういうところでは政府の監視機能は実は低く評価される、と述べています。なかなか難しいと思った記憶があります。例えば日本の場合にこれだけ高く出るのは、小栗さんの話ではないですが、政府の信頼性が落ちているが故に、あるいは対立的な問題、分裂的な問題がたくさん出てきているからそうなるのか僕時自身はよくわからない。そこで補足的なのですが、われわれの行っている調査で分かることはその国や社会のジャーナリズムの文化のある種の側面にすぎない。むしろその国や社会の、政治システムとか社会システムとの関係で、ジャーナリズムのいろいろな役割が決まってきたりすることがある。ですから、先ほど申し上げたように、例えば中欧・北欧では、それらの地域に特有の政治システム、社会システムから、監視機能についておやっと思うような低い数字が出たりする。要するにジャーナリストがどんな価値観を持っているか、規範意識を持っているか、どんな信念を持っているかに関する調査は、ジャーナリズムのある側面しか説明できない。むしろ政治システムとか社会システムとの関わり合い、あるいはさっきもお話した制度としての政府がどれくらい信頼されているかということも変数として関わってくるのではないかと思います。

小川 お話は、ジャーナリズムの機能の根幹に関わる重要な問題ですが、時間が限られていますので、次の論点、Webの問題に移ります。これについて、坂東さんと中嶋さんからコメントを頂きましたが、坂東、次に中嶋さんから補足をいただけますか。

坂東 危機意識が足りないのではないかと、この調査から申し上げたのが、この楽観的な将来像です。私は経営を担当しているわけではないですが、今実際新聞社の中で新しい原理が出て来ていて、その中で新聞経営がどこまでやっていけるのかという危機感と比べると、ジャーナリストはかなり楽観的に、まあなんとか折り合いがつけられると思っているように見える。実際には、千葉さんが話されていましたが、基本的にはこのわれわれの将来像はまだ決まっているわけではない。つまり何らかの努力をして成功の道を見つければ、われわれはWebの世界においてもきちんとした地位を保てるのではないかと、という期待感の反映でもあるのかもしれない。そういう予測をしているというよりは、そうなって欲しいというのが、まあ実際には出ているかもしれない。実際そういう意味で悲観的な将来像を言う人は少ないし、われわれの立場としてはなんとかそれは克服して、悲観的な将来像が出てこないように、なにかやってきたいという風には考えています。

中嶋 Web ジャーナリズムとの関係で言えば、最初にそういうジャーナリズムが台頭した時に私たちがどういう立場をとったかという、やっぱ排他的な姿勢を示したと思います。やはり彼らは十分な情報がない中でやっている、あるいはわれわれと違うことをやっている、と一緒に何かをするという立場には立たなかったという事実があるわけです。その後やはりこれもまた震災も一つの大きな契機になったのですが、あの震災があった時に、うちで放送したものをそのままネット媒体

で流すようにしてもらったことなどがあつた。あのような有事だったからこそ、役割分担のようなことをしたり、お互いがそういうところを切り拓いて、一気に進んだりしたというようなこともありました。ただ僕自身もさっき言った通り、調査結果を見る限りでは、危機意識が少し無いことがあります。「共存」という言葉があるけれども、それはどういうことなのかは誰も見いだせていないのではという気持ちがあつてくる。今年のNHKの入局式に爆笑問題が来ました。入社式に。爆笑問題がその場所で「皆さん、テレビジャーナリズムが衰退している、とか言つてがっかりしている場合じゃありませんよ」と語りかけた。要するその時彼らが言ったのは、「今ネットで話題になっていることはテレビとか新聞のことだと、要するに、元々テレビとか新聞が報道の走りになっているのだから」と。そういう側面はもちろんあることはある。しかし、先ほども申しあげた通り、ネットで流れているのに、マスメディアで流れてない情報は、流さなければいけないかもしれない情報の中にも僕はあるのではないかと考えていますし、編集すること自体が悪いとは思いません。けれども、そういう編集でいいの？というものが流れていることもあるかもしれない、と思っています。つまり彼らが出てきたことによって、僕たちがどのようにしなければいけない、ということがよりはっきりしてくるだろう。それと同時に、そうしたWebジャーナリズムとどのように向き合っていく、どうして生き上がっていくのかということ、これからやはりどんどん考えていかなければいけないと今思っています。

小川 もう一点ちょっと伺つておきたいことが、今お二方とも危機感が足りないと思つてたんですけどその危機感の中身って何でしょう。

中嶋 それは、先ほどの権力監視の話とも通ずると思いますが、やはりジャーナリズムがジャーナリズムで在れるかどうかは、「真実」あるいは「真実に近いこと」を「真実に近づこうとしているか」どうかということではないかと思っています。本当のことを流しているの、という疑問が出て来ると、我々大手メディアの根幹が揺らぐと思います。ごまかしたりしようとする、編集してないものが全部流れちゃうみたいな世界が一方であるわけです。そういう意味では、それに対する危機感、僕はもっと多く持つべきではないかなと思う。そういう意味での危機感と申し上げましたし、逆に言えば可能性もあるかもしれないなと思います。

坂東 危機感というのは要するに、われわれ自身も変わっていかなければならないという、その認識です。だから、それがこの調査でどのように表れているのか、それがもちろんその何も見えてないのかもしれないけれども、どのように変えていこうとして、あるいは対応していこうとしているのか、ちょっと見えてこない。何かは変わらなければいけないのではないか、そういう認識は持っていて欲しい。

小川 少なくともお二方とも、今はどういう形であれ、インターネットジャーナリズムはそれなりの、今後、既存のマス・メディアジャーナリズムに対してかなり大きな影響力を行使するという風に認識をされているわけですね。

坂東 私の場合は、それは見えないですけど、少なくともインターネットメディアの登場によって変わりつつあると中嶋さんがお話されたように、いろんな環境に適応して行く必要はあるであろうと。

小川 その点に関して、小栗さんが批判精神の危うさという項目の中でネットジャーナリズムとの違いを仰っている、そこをもう少し説明というかご主張をお願いします。

小栗 今の危機感というところに繋がるかもしれませんが、インターネットの場合には、極論というか、極端な論に支持が集まりやすい傾向があると思います。例えば、政権に対する批判でもいいのですが、例えばその批判が正当なものであるかはともかく、ちょっと狙いに行った方がいいと言ったらいいのか、特定の思考を持った人たちの中で、極端なものに大きく増幅して伝わっていくメディアだというように思っています。それがブログなり Twitter なりですごく大きな流れになった時に、私たちマスメディアの人間がそういう大きなうねりになっている声を、どう取り上げていくか。必ずしも同じではない取り上げ方というのがあるはずだと思っています。そのネット上の声のうねりをどのように伝えていったらいいのか。その人たちに拍手喝采されることがマスメディアの役割でも多分ないだろうと思った時に、どのように中立公正な部分というのを担保して伝えていくかというところを考えないといけないという危機感というのは持っています。

小川 鈴木さんと千葉さんは、コメントにお書きにならなただけでそれぞれ今のご意見なりご主張があると思うのですが、どうでしょうかお三方に対して。

鈴木 今小栗さんがネットのうねりということを仰っていたのですが、私もその通りだと思います。いわゆるネットが既存のジャーナリズムを脅かす存在になるかどうか、はちょっとわかりません。けれどネットの危うさがあると思う。例えば、ネットでそういった声が集まる、当然そのことに関心がある一部の人の声が集まって集まる。そこがまたネットの特性でもあると思います。例えば、新聞は一覧性がある、その中に自分が関心のないこと、もしくは興味のないことでもたまたま目に留まるということがあります。記事でもそうです。見出しで、ちょっと面白いなと思って読んでみる。そうすると、新聞読んで「へ〜」と思ったり、「あ、そうだったんだ」と思ったりするわけです。新聞はそういう意味で、ネットとは違って、いってみれば予期せぬ出会いがある。ネットは、特定の記事をクリックして特定のサイトに入って、というように自分の目的意識がしっかりしている。逆に新聞には知らなかったことを偶然知った、といったところがある。ネットのジャーナリズムが発展してきたとしても、新聞の果たすべき役割というか新聞の良さは、僕は個人的にですが、なくならないような気がしています。答えになっているかどうかかわからないですけど、ネットとの関係についてはそう思っています。それともう一つはネットと機能を担える、補完し合う、どういう形になるのかはわかりません。ただうちの新聞社ですと MSN 産経というサイトを持っています。実はこれが若い記者を育てるのに非常に有効だと考えています。というのは、新聞というのはやっぱり限られたスペースで原稿を書くわけですから、要するにたくさんのことを、取材したことをうまく記者なりデスクなりがきちんとした形に整えて載せていく。ですから、この部分を取材しても多分ここまでは入れられないよというような意識で取材する記者がいる。しかし、ネットの場合はやはり、一生懸命取材していろんなことを調べれば、調べたことが調べただけきちんと字として書ける。そういう意味で、ネットの記事は一つの若い人たちのトレーニングの場にもなっているという風に思っております。

千葉 伝統的な新聞の殻に閉じ籠るつもりは毛頭ありません。我々の最大の強みは訓練された2000人以上の記者がいることであり、その取材力です。その取材力で得た情報を四六時中ネットでどんどんシャワーのように流す。そして一日に一回か二回、二回というのは朝刊と夕刊、一回というのは朝刊だけですが、情報を四六時中ネットの世界に流して、新聞を作るのはそのうち一日に一回か二回、その情報を編集して紙に印刷する。新聞というメディアの最大のメリットを活かした

まま、ジャーナリズムとして生きていくにはそうした姿なのかなという話を社内ですべてしています。

小川 最後に、ジャーナリズム教育、ジャーナリスト教育について新聞お三方が、それが必要であり、現在も模索なさっていると話されたのですが、テレビのお二方は明示をなさっていないのですが、テレビの場合はいかがでしょう。

小栗 たまたま触れなかっただけで、うちの会社でもジャーナリスト教育は今非常に力を入れてやっています。例えば、番組を作る番組担当者であっても、ある一定の期間、研修として取材現場に行き、実際どういう風な取材をしているのかということを見た後に番組を作っていくというような、相互乗り入れ的な研修もやっています。例えばBPOにかかった問題などについて、どこがいけなかったのか、今後どのような点が課題になるかといったような教育というのは常にやっています。みんなが集まって会合を開くこともやりますし、インターネットを使って研修したり、テレビの場合は社員だけでなく社外のスタッフなども多いものですから、そういった社外のフタッフに対しても、一層力をいれてやっているとこです。そういった全体の底上げというのは多分新聞、テレビ問わず、全体的に必要なものだと思います。ただそれで、ミスなり誤った報道がなくなるかということ、それをやっても最後ゼロになるということはありません。マスメディア、報道の仕事は最後バランス感覚であったり、センスであったり、それが絶対に必要な仕事だと思っています。それが一つのニュース番組にどれだけ社員なり社外スタッフなりが関わっているかということ考えた時に、やはりセンスの悪い人はいるものです。そこで、その人たちをどうフォローするかということ、デスク機能の強化であったり、風通しのいい話し合いが出来る職場かどうかに関わってくると思っています。やはりジャーナリスト教育というのはマストですけど、それで完結するものではないと思っています。

中嶋 私もただ触れなかっただけで、最も大切なことだと思っています。NHKの内情を見ますと、新聞社も同じかもしれませんが、うちの記者は入局すると地方局に配属にされて、そこで事件取材とか県庁とか府庁などを取材して、何年かいるとどこかに移動して、東京に上がってくる。そういう仕組みになっています。かつては地方で採用されたようなベテラン記者とかがいた。いわゆるデスク職の人たちと若手の記者の間にそういう立場の人たちがたくさんいて、そういう人たちが自分の背中を見せながら、記者を教育するといった仕組みが自然とあった。だから記者が現場で初めていろいろな難しい課題に向き合った時に、その向き合った課題に沿いながら、それを何故伝えるのかとか、どうしてそういう行為をしなきゃいけないのかとか、その志であるとか練り方であるとか、そういう倫理面も含めて、そういうことを教育する仕組みというのが長年の中で出来上がっていた。だけど、他社も同じだと思えますけど、会社の構造が大きく変わってしまって、今は地方局に行くと1年目2年目3年目の記者がいて、その上デスクがいる、そういう仕組みになりつつあります。つまり、デスクがこういうネタを取ってこいと言って、記者が行って取って来ることは出来る。だけど、何故それをしなければいけないのかは、ある種一番ジャーナリストにとって大切な部分です。そこまでして良いか悪いかとか、などを微に入り細にわたり、具体的な案件に沿って伝える仕組みがうまくいってない。これがいうところが一番大きな問題であります。それによっていろいろなことが起きている。他の新聞社の例なども見習おうと思っています。うちではもちろん入った時に研修するのですが、それ以外に一年目経ったらあげたりとか、あるいはこちらのデスクとか記者が向こうへ行ったりする。椅子に座って話を聞いても中々分からないことがやはり

あって、具体的な仕事の中で、どうしたら簡単にできるかということではなくて、何故それをやるのか、その志とかそういう部分をきちんと伝えていくことが、記者を熟成させていくことになる。そういうやり方をしたり、あと5年目になったら各局から全員、各出稿部、政治部とか経済部とかに上げて、そこで同じようにトレーニングをしたりしています。記者教育は非常に重要な部分だと思っています。

大井 中嶋さん、BBCがcollege of journalismというインハウスの学校を作りましたよね。僕はNHKに呼ばれて話をしたことが、少しはやはりそんなものを作ろうといった動きはあるんですか？

中嶋 今のところ研修センターの機能を強化するだけで、そういうジャーナリスト学校みたいなものを作るって動きは今のところないですね。あったら僕もそこに再就職したいなと思っています。

小川 現実にその場で記者教育に携わっていらっしゃった千葉さん。いかがでしょうか。

千葉 朝日も入社すれば地方に行って記者修業を始めます。ところが、大学でジャーナリズムを学んだ人は別ですが、多くの場合は学生に毛が1本2本生えたぐらいの若者、記者の仕事について右も左もわからない若者に、朝日新聞記者の名刺を持たせて現場に放り込んできました。そうした伝統的な記者教育が機能しなくなったということはさきほど申し上げました。なぜ、それでは立ち行かないのか、いろいろな理由がありますが、一番大きいのはやはりかつてはメディア力、新聞・テレビがメディア力を独占していたということだと思います。その結果、若い記者に寄せられる社会の期待もあったし、記者を大事にしてくれる土壌がありました。これは別にちやほやしてくれるという意味ではなくて、学生に毛の生えただけの記者が行っても、駆け出しなら仕方ないと大切に扱ってくれた。失敗しても温かい目で見てくれる、そういう温情にすがって若者の記者教育は成立していたという側面があると思います。ところが、メディア力を独占していた時代は終わった。個人でも企業でも、あらゆる人たちが世界に向けて発信できる。メディア力は相対化されました。であれば、社会が記者を温かい目で育てる必要はありません。むしろ、既存の体制側に身をおく存在だと敵視される傾向さえあります。そんな時に、学生に毛が生えただけの若者を昔と同じように現場に放り出しても育たない。記者の仕事は、これはどんな仕事でも一緒ですが、やはり精神的に体力的に、つらい、きついことが多い。取材力はすぐには身につかないし、原稿はさらさら書けない。器用な記者で5年経ったら少し原稿を書ける、10年でなんとか一人前になればいい方だと思います。

こうした状況を踏まえてジャーナリスト学校としては、地方の初任地に行ってオン・ザ・ジョブでトレーニングに入る際、せめてスムーズにトレーニングに入れるようなところをめざそうとしています。具体的には記者としての志、記者倫理・取材倫理、そしてスキルが研修の3本柱です。せっかく記者を志してくれた優秀な若者が、せめてスムーズにトレーニングに入れるようなところまで用意させううえで現場に送り出そう、少しつまずいても大事に至ることなくやりすごすことができるまでまず身につけさせよう。新入社員の研修について言うと、こうした考え方でやっています。

小川 考えていたものとずいぶん違いますね。時間が押してきましたが、フロアからいくつもの質問があり、整理するとネットに関する問題とそれから調査報道に関する問題。ネットに関しては

パネリストの皆様にある程度お答えいただいている、と思います。調査報道に関し、私の同僚から中嶋さんをはじめ各位全員に質問があります。調査報道に関して日本ではメディア横断的な取材が可能であろうか、ということです。

中嶋 それは日本国内同士という趣旨でしょうか。

山本（質問＝日本大学） 今回の調査、図表の17ですが、報道体制の準社員化に対しては9.5%で極めて否定的です。要するに今後の行動のために必要なことという質問です。さらに、外部製作者との協力拡大16.1%、これも極めて低い。先ほどから記者教育の充実をみなさんお話をされていますが、一般人から言いますと何を今さら記者教育なのだ、プロとして社員教育がなされていなかったのかというような、感じを受ける。おそらくそういうことも含めて、同僚メディア間の記者の移動、読売新聞から朝日に行ったり、あるいは読売新聞から産経、産経から読売に行ったり、という動きがある。極めて優秀な記者だということで、ある種のヘッドハンティングなのでしょう。人事の交流も含めて、同僚のメディア間の調査報道の協力、それが可能だろうか。当然競争があり、不可能、当面不可能だと思います。しかし将来的に考えた時に、調査報道が生き残る場合、NHKのように極めて潤沢な公共放送としての予算があるところと、それぞれ違うと思いますが、最終的にはそういう方法が模索されて然るべきなのではないか。先ほどのように、海外でNGOなどに人材が流れていく。逆に今のネットで活躍している人たちも、おそらく調査報道をしたいという集団がそれぞれ出来、そこでなにか新しいものを発見していこう。そういうものに追いつく、あるいはそういうものとの関係を考えた時に、横の協力、共同や協業は、必要ではないでしょうか。

中嶋 今すぐできるかと言われると極めて難しいと思います。リオデジャネイロで見えてきた中に、韓国のMBCで調査報道をした記者たちが社会に出て、自分たちでグループを形成して、そこと大手メディアが協業して、韓国大統領の問題を告発した報道をしたという事例が報告され、その記者とうちの記者で話をしたりして帰ってきました。先ほどネットメディアの話もありましたけども、これからもしかするとこれからそういう集団が日本の中にも生まれるような可能性はあるのではないかと僕自身は感じている。しかし、そういう組織と組織の協業、大手メディア同士の日本国内における協業を今すぐやろうかという、そう簡単ではないような気がします。情報源の問題とか色々ありますから。でもそういう他のメディアとの協業は有り得るのではないかと思いますし、もうやっていかないといけないようになっていくのではという気はしています。それとも一つ、今非常に重要な指摘、外部の製作者の話がありました。これは本当にすごく、NHKも今外部で出している率がだんだんと上がってきております。外部の製作者のところへ行って実際にディレクターやCPか話を聞くと、NHKの中で話しているような理屈は通らない。そうした穏やかな、ゆったりとした感じでは物事は決められない状況にある、ということをかかなり厳しく言われました。しかし、制作力、本当に大丈夫かということも含めた問題もありますが、そうしたことを進めていかなければならないので、その意味ではお話の通り、社内の教育だけではなくて、もっといろいろなことと向き合わなければいけない現実が、結構もう目の前に来ていると痛切に感じています。韓国のお話を聞いて非常に驚きましたが、そういうことがこれから日本の国内で広がる可能性はあるのではないかとはいえます。

小栗 メディア横断的な動きについては、例えば、世論調査や出口調査などで新聞とテレビなどで協力するというようなことは現状でも行われています。そこから今後調査報道的なものにも移行

するのは、今お話しされたように今すぐは中々難しいと思いますが、有り得るのかなと思っています。ただ例えば、テレビと新聞、テレビとネットという形の協業はあるのかなと思いますが、例えば、NHKと日本テレビと一緒に調査報道をしましょうというのは、やはり中々現実的ではない。日本テレビのように小さなところでも、歯を食いしばってやっっていこうというのが現実かな、と思っています。

坂東 すでに大手紙同士の間で競合関係にあるわけですから、協力は難しいと思います。しかし、すでに毎日新聞でも地方紙と、ある種の編集協力はある程度は始めているところはあります。場合によっては、地方の問題について協力して何かやる、さらにもっと調査報道に近いようなものになっていく可能性はあると思います。先ほども言いましたけど、記者の流動性は、昔に比べれば高まっていることは事実です。確かに記者職は基本的には共通項が多く、経験者を採用した場合にすぐに使えるという利点もある。ただしアメリカのような形で記者の流動性を感じられる、そうした将来になるか、なかなか難しいと思います。だから、NPO方式やあるいは政府の補助金を使って、アメリカ方式にするのは、今の日本にはまだもう少し時間がかかると思います。

千葉 実は読売と朝日は鹿児島でニュースの相互提供をやっています。県内の一部の地域をめぐる記事を相互にやり取りしている。肝心の調査報道では、国際調査報道ジャーナリズム連合(ICIJ)というグループがあり、日本からは朝日が参加しています。ICIJは昨年7月、人体の組織が医療用の材料として国際的に取引されている実態を、今年4月にはタックスヘイブンの実態を暴く記事を報じています。いずれも朝日の紙面に詳細な記事を掲載しました。

鈴木 すでに4人の方が仰った通り、同意見です。やはり競合する全国紙が、調査報道という、ある意味で重要な報道の役目、根幹に関わるところで、取材協力していくのは、現段階では非常に難しいのかと思います。ただ、先ほど坂東さんが仰っていましたが、地元紙と手を組む、そういった形は既に始まっていますし、いくつかの地元紙を巻き込んでという形で発展していくことはあるのかなと思っています。

小川 ありがとうございます。最後に、まとめです。

大井 研究者の立場から一つ二つお話をします。私はアメリカのIRAという調査報道記者会に関係を持っており、ある程度国際的な調査報道に関する知識はあります。そこから感じられるのはやはり組織の中で活動するにはある種の限界、つまりジャーナリストとしてどれだけ自律出来るかという側面があるということです。ジャーナリストにその自律性がない場合、社を超えての活動は中々難しいだろうと思っています。でも必要性はあるのですから少しずつやってみる価値はある。例えば日本の慣行で言ってしまうと、抜いた、抜かれた、のスクープがある時、抜かれた新聞社は、そのことを絶対クオート(引用)しない。後追いをする時「何々新聞によれば」という引用はほとんどない。不思議に思っていますが、そういう競争環境の中で調査報道の協力や協業は出来るのかな、と失礼ながら思ったりしています。重要なことではあるかもしれないけれどもそういう調査報道はできるか。あるいは大きな、例えばここにいらっしゃる方のマスメディアが、世論の集中砲火を浴びるような時、あるいは権力からの非常に大きな攻撃を受けるような時に、みんなが手を結んで抵抗、対抗できるか。そういうことをやったことがあるか。そういうことがない限り、必要だけでも私は難しいだろうと思っています。例えば一社の問題だけ広げて考えればジャーナリズム全体の問題である、そうした視点に立ってそういう共同戦線を張って、抵抗する。例えば私はア

アメリカが専門ですが、アメリカのジャーナリズム史ではそういうことはいくつかあったし、そういう下地がやはりないと中々こうこの手の繋がりは難しいのではないのでしょうか。

鈴木 それはあります。

大井 それは失礼しました。まだ他にもありますがこれくらいに致します。

小川 多分いろいろな方、質問含めて発言なさりたいと思うのですが、時間も来ましたので本日のシンポジウム、これで終わりにしたいと思います。ありがとうございました。

パネリスト紹介（登壇順）

鈴木 裕一（すずき ゆういち）

1984年産経新聞社入社。’87年社会部。主に警察、司法、皇室を担当。’07年社会部長、’09年編集局次長兼 SANKEI EXPRESS 担当編集長、’11年編集局総務、’13年10月から業務企画統括

千葉 光宏（ちば みつひろ）

読売新聞社を経て1989年に朝日新聞社入社。東京社会部、同次長、紙面委員、ジャーナリスト学校記者教育担当部長、北海道報道センター長などを経てゼネラルエディター補佐

坂東 賢治（ばんどう けんじ）

1981年毎日新聞社入社。政治部、香港支局長、論説委員、中国総局長、ニューヨーク支局長、北米総局長を歴任。外信部長を経て、’11年4月より編集編成局次長

小栗 泉（おぐり いずみ）

1988年日本テレビ放送網株式会社入社。報道局社会部、政治部を経て、’96年解説室配属。’07年退社してフルブライト奨学生ジャーナリスト研究員として渡米、ジョージタウン大学高等国際問題研究所（SAIS）客員研究員、’08年ライシャワー東アジア研究所上級研究員、’09年復職、’12年報道局解説委員、政治部担当副部長。著書に『選挙報道～メディアが支持政党を明らかにする』（中公新書ラクレ、’09年6月）

中嶋 太一（なかじま たいち）

1987年NHK入局。主に事件取材を担当。社会部デスクとして、「ワーキングプア」の調査報道を取材指揮、新聞協会賞を受賞、「無縁社会」のキャンペーン報道も担当。その後、「ニュースウォッチ9」の編集責任者、’13年新たに発足した報道局“遊軍”プロジェクトのプロジェクト長に就任

注

(1) 調査報告書「2013年版日本のジャーナリスト調査」は本号の巻末に収録されている。なお本文中の図表等を示す頁数は、巻末の調査報告書（247～280頁）の頁数におおむね対応している。

(2) B. Zelizer 2004. *Taking Journalism Seriously: News and the Academy*, Sage.